

一般会計

総務費

<p>【番号】1【施策体系】I まち・ひと・しごと創生事業</p> <hr/> <p>事業費； 16,052 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 15,960 千円</p> <p>一般財源 92 千円</p>	<p>【事業概要】 地方創生交付金事業を推進するとともに、「日野市人口ビジョン」及び「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：平成 27 年度～平成 31 年度）を策定した。</p> <p>【事業成果】 国の地方創生先行型交付金を受け、「日野市人口ビジョン」及び「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地域の課題解決による新産業創出を支援する「日野市産業競争力強化・産学官金ネットワーク化支援事業」を実施した。 当該事業においては主に市内事業者 11 社のヒアリングを実施し、地域の産業競争力強化のための環境、支援に関する企業のニーズを聞き取るとともに、企業の課題認識等を共有するため、ヘルスケア&ウェルネス交流会を計 4 回実施し、地域課題のビジネス化に向けた機運の醸成を実施した。 人口ビジョン、総合戦略策定にあたっては、市民アンケート 3,000 件、転出者アンケート 1,000 件（平成 27 年 7 月）、日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定懇談会（計 3 回）並びにパブリックコメント（平成 28 年 1 月）を実施し、市民の意見を幅広く聴取した。</p>
<p>【番号】2【施策体系】I 価値共創推進経費</p> <hr/> <p>事業費； 99 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 99 千円</p>	<p>【事業概要】 企業や各種団体と協働するための窓口となる取り組みを実施した。</p> <p>【事業成果】 ① 石川酒造（株）との TOYODABEER 復刻による地域活性化等の企業連携の実績を周知し、企業側からの連携相談の呼び水とするための実績 PR パンフレット（2,000 部）を作成した。ホームページ上で公開するとともに、日常的な企業ヒアリングやヘルスケア&ウェルネス交流会等の際に配布・周知を行った。 ② 価値共創ポータル（※）を通して企業 2 社から相談があり、相談対応を行ったほか、うち 1 社の大塚製薬株式会社とは 3 月 28 日に市民の健康維持やスポーツ振興等を目的とした包括連携協定を締結した。 ※価値共創ポータル：民間企業等と市が、ともに地域の課題解決に対してスムーズに連携・協働して取り組むため、連携提案の受付・調整等を担う公式な連携窓口。</p>

<p>【番号】3【施策体系】I 公共施設等総合管理計画 策定事業</p>	<p>【事業概要】 厳しい財政状況・人口減少等を踏まえ、公共施設等総合管理計画を平成 28 年度までに策定するため、アンケート調査を実施した(日野市在住の満 18 歳以上の男女を対象 / 標本数 3,000 人 / 有効回答数 1,236 人 / 有効回答率 41.2%)。その他、人口推計、財政シミュレーション、公共施設等の固定資産台帳整備(※)、公共施設等総合管理計画の骨子案作成、施設状況調査、市民を含めた計画策定委員会などを実施した。</p>
<p>事業費 ; 15,120 千円 財源内訳 ; 一般財源 15,120 千円</p>	<p>(※) 固定資産台帳整備…現行の予算・決算制度では見えにくいコストやストック情報を明確化し、他団体との比較や総合的・長期的な財政情報を把握・公表することが求められている。そのため、平成 27 年度は、企業会計的手法を用いた新たな統一基準の財務書類作成のために必要な固定資産台帳を整備した。</p>
<p>【番号】4【施策体系】I 第 5 次基本構想・基本計画 (2020 プラン) 推進事業経 費</p>	<p>【事業概要】 第 5 次日野市基本構想・基本計画(2020 プラン)の更なる推進に向け、中間年次として基本計画のリニューアルを図り後期計画を策定した。また、より市民意識に沿った計画内容とするために市民意識調査(日野市在住の満 20 歳以上の男女を対象 / 配布数 3,000 通 / 有効回答数 950 通 / 有効回答率 31.6%)を実施し、市民協働により平成 26 年度に実施した中間検証と併せ、計画への反映を行った。</p>
<p>事業費 ; 1,588 千円 財源内訳 ; 一般財源 1,588 千円</p>	<p>【事業成果】 前期計画から継続する 7 つの柱に基づき、45 の基本施策からなる第 5 次日野市基本構想・基本計画(2020 プラン)後期計画を平成 28 年 3 月に策定した。なお、前期計画と比較し、①計画や施策の進捗状況の判断が容易となるよう、数値等による指標を設定(めざすまちの達成度、個別施策)した点、及び②社会情勢等に合った計画とするため、個別施策について毎年見直し(ローリング)を行う点について見直しを図った。</p>

<p>【番号】5【施策体系】Ⅰ 日野宿通り周辺再生整備事業経費</p>	<p>【事業概要】 平成18年3月に策定された『日野宿通り周辺再生・整備基本計画』で位置づけられた「賑わいのあるまちづくり」を具現化し、地域の賑わいを創出するため、日野宿通り周辺「賑わいのあるまちづくり」プロジェクト実行委員会が中心となりイベント等の事業を実施した。</p>
<p>事業費； 998千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 501千円</p>	<p>【事業成果】</p> <p>① 昨年度同様、7月7日に飲食店と実践女子大学のコラボレーションによる七夕イベントを開催。日野駅周辺の協賛飲食店では、チラシを持参した方に様々なサービスを提供した。日野駅前の飲食コーナーや協賛飲食店における賑わいの創出につながった。</p> <p>② 11月14日、15日には日野駅前の店舗を周知するため、チケット制で飲食できる「ひのうバル」を開催。日野駅前の飲食店に多数の来客があった。</p> <p>③ 3月13日には毎月テーマを変えて日野駅周辺の賑わいの創出を目的とするキャナルマーケットを開始。3月のテーマは「食」とし、寒空の下、多くのお客様にお越しいただいた。</p>
<p>一般財源 497千円</p>	
<p>【番号】6【施策体系】Ⅱ 総合教育会議関係事務経費</p>	<p>【事業概要】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により制度化された総合教育会議を開催し、日野市総合教育大綱の検討及び策定を行った。</p>
<p>事業費； 83千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 83千円</p>	<p>市長部局と教育委員会が協議・協力をすることで策定し、「人・もの・こと」とのかかわりの中で子どもたちが学ぶことができる環境づくりを中心に、学校現場以外でも子どもたちを取り巻く課題となっている「虐待」「いじめ」「貧困」への対応なども盛り込んでいる。</p>
	<p>【事業成果】 以下のとおり検討を重ね、「学びと育ちの日野ビジョン（日野市総合教育大綱）」を平成28年2月24日に策定した。</p> <p>① 第1回：平成27年5月13日（議題：日野市総合教育会議の運営について、大綱の策定について）</p> <p>② 第2回：平成27年8月25日（議題：子ども・教育に関する市長・教育委員会共通ビジョンの策定について）</p> <p>③ 第3回：平成27年12月2日（議題：日野市総合教育大綱に掲げる項目等について）</p> <p>④ 第4回：平成28年2月24日（議題：日野市総合教育大綱の策定について）</p>

<p>【番号】7【施策体系】Ⅲ 多摩平の森A街区公共公益 施設整備経費</p>	<p>【事業概要】 多摩平の森A街区の公共公益施設等整備構想（①まちの活性化 ②三世代の地域の絆を深めるまちづくりの仕組み、仕掛け③持続 可能な地域の醸成④医療・介護機能の充実と連携を図る）実現に 向け、UR都市機構や関係事業者と定期的な会議を行い、事業の 進捗に関する課題を共有化し問題の解決を図った。</p>												
<p>事業費； 10,140 千円</p>													
<p>財源内訳； 一般財源 10,140 千円</p>	<p>【事業成果】 土地所有者であるUR都市機構が、多摩平の森A街区公共公益 施設等整備構想の実現に向け複合及び介護・医療エリアにおいて 事業者の選定を行い、平成27年6月30日に決定した。また、市 がUR都市機構から借り上げた土地を転貸して事業を実施する特 定事業者（日野市医師会、栄光保育園、社会教育センター）につ いては、翌年度より工事着手できるよう協議を行った。</p>												
<p>【番号】8【施策体系】Ⅰ 行政管理事務経費</p>	<p>【事業概要】 市民本位の効率的な行政運営と持続可能な財政運営を目指すた め、第4次行財政改革大綱及び実施計画に基づき、改革項目の実 施とその進行管理を行った。また、委託によりコンサルタント会 社から行政評価、事務改善も含めた行財政改革全般にわたる情報 提供、助言を受け、平成29年度からの次期行財政改革大綱策定 の準備を行った。</p>												
<p>事業費； 2,327 千円</p>													
<p>財源内訳； 一般財源 2,327 千円</p>	<p>【事業成果】 第4次行財政改革大綱及び実施計画に位置付けた470の改革項 目の進捗を図った。その結果に基づき効果額を積算した。</p> <p>主な効果は以下の通り</p> <table data-bbox="598 1406 1300 1659"> <tr> <td>業務の民間委託：</td> <td>104,544 千円</td> </tr> <tr> <td>駐輪場の有料化、指定管理者制度の導入：</td> <td>10,058 千円</td> </tr> <tr> <td>公共下水道切替の促進：</td> <td>252,329 千円</td> </tr> <tr> <td>市有財産の売却：</td> <td>137,716 千円</td> </tr> <tr> <td>市有財産の貸付：</td> <td>81,081 千円</td> </tr> <tr> <td>補助金等の廃止・見直し：</td> <td>37,068 千円</td> </tr> </table>	業務の民間委託：	104,544 千円	駐輪場の有料化、指定管理者制度の導入：	10,058 千円	公共下水道切替の促進：	252,329 千円	市有財産の売却：	137,716 千円	市有財産の貸付：	81,081 千円	補助金等の廃止・見直し：	37,068 千円
業務の民間委託：	104,544 千円												
駐輪場の有料化、指定管理者制度の導入：	10,058 千円												
公共下水道切替の促進：	252,329 千円												
市有財産の売却：	137,716 千円												
市有財産の貸付：	81,081 千円												
補助金等の廃止・見直し：	37,068 千円												

<p>【番号】9【施策体系】I 行政評価システム経費</p> <hr/> <p>事業費； 2,353 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 2,353 千円</p>	<p>【事業概要】 所管部署、市民、行革推進本部が一定の基準・視点に沿って事務事業の評価を行った。</p> <p>【事業成果】 所管部署による事務事業の自己評価を実施した。そのうち 10 事務事業について市民評価委員会が事業評価及び検討し、9 月に「市民評価委員会意見書」を市長に提出した。この結果を踏まえ、当該事業について、市行財政改革推進本部会議において最終評価を行い「行政評価結果」として平成 28 年 2 月 1 日号広報及びホームページ等に公表した。</p> <p>行政評価結果は以下の通り。</p> <p>「拡大・充実」：0 事業 「維持・継続」：3 事業 「効率性改善」「有効性改善」「効率性・有効性改善」：4 事業 「抜本的見直し」：0 事業 「休止・廃止」：3 事業</p> <p>効率的で効果的な行政運営の推進のため、行政評価結果を翌年度予算編成や今後の取組みの見直し、改善につなげた。</p>
<p>【番号】10【施策体系】I 広報活動経費（J：COM 日野を利用した情報発信）</p> <hr/> <p>事業費； 1,867 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 1,867 千円</p>	<p>【事業概要】 「広報ひの」に掲載された内容やその他市民に周知すべき情報を、J：COM放送用番組として委託にて制作を行った。</p> <p>【事業成果】 J：COM日野を利用した 5 分間の情報番組を 1 日 1 回放送。月 2 回更新で年間 24 本の制作及び放送を行い、同番組の放送を通じて、広く市民に行政情報の発信を行った。</p>

<p>【番号】 11 【施策体系】 I 広報活動経費（情報発信力向上を目指した取組）</p> <hr/> <p>事業費； 957 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 957 千円</p>	<p>【事業概要】 （SNS の活用） SNS 媒体の特性や利用者の特徴などを見極めながら効果について検討し、各課が行う情報発信の支援を行った。</p> <p>（情報発信力向上を目指した研修の実施） 報道機関などを通じた広報の活用を進めるため、職員に対し情報発信力向上に向けた研修を行った。</p> <p>【事業成果】 （SNS の活用） 企画調整課フェイスブック(10 月)、児童館ツイッター(12 月)の立ち上げ支援及び現在、稼働中の 6 つのツイッター（防災安全課、職員課、中央公民館、選挙管理委員会、新選組のふるさと歴史館、環境保全課）の運用について支援を行った。</p> <p>（情報発信力向上を目指した研修の実施） 公益社団法人日本広報協会の講師派遣制度を活用し、年間 5 回職員に対し情報発信力向上に向けた研修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①6 月 22 日 広報マインド研修 広報連絡員対象 78 人参加 ②6 月 25 日 シティプロモーション研修 課長対象 76 人参加 ③6 月 27 日 広報誌リノベーション研修 広報担当職員対象 5 人参加 ④2 月 3 日 危機管理研修 部長及び課長対象 18 人参加 ⑤2 月 4 日 チラシデザイン研修 実務担当者対象 49 人参加
<p>【番号】 12 【施策体系】 I 広報活動経費（市ホームページへの広告掲載）</p> <hr/>	<p>【事業概要】 市ホームページのバナー広告を募集し、広告の掲載により財源確保につなげた。</p> <p>【事業成果】 掲載事業者への継続依頼や、日野市商工会会員への PR を行うことにより、トップページ広告料の増収を達成することができた。</p> <p>平成 26 年度 16 件 企業数 14 歳入額 2,320,000 円 ↓ 平成 27 年度 15 件 企業数 15 歳入額 2,624,000 円</p>

<p>【番号】13【施策体系】I 男女平等推進センター事業 経費</p>	<p>【事業概要】 男女平等を推進するために、女性相談を開設、講座や講演会の開催、東京多摩地域民間シェルター連絡会への補助を行った。</p>
<p>事業費； 1,854 千円 財源内訳； 一般財源 1,854 千円</p>	<p>【事業成果】 女性相談は前年度より 3%増の延べ 282 人から相談があった。講演会や講座を 5 事業実施し、延べ 309 人の参加があり、男女平等の意識を広めることができた。中でも 11 月に防災安全課と連携して実施した「女性防災リーダー育成講座」(全 4 回)は今年度で 3 回目となり、受講者が防災における女性の視点の重要性を認識する貴重な機会となったほか、女性防災リーダーの裾野を広げることができた。DV被害者の一時保護活動を行っている民間の緊急一時保護施設に 25 万円の補助を行い、活動を支援することができた。</p>
<p>【番号】14【施策体系】I 男女平等基本条例推進経費</p>	<p>【事業概要】 男女平等行動計画推進を目的に、進捗状況把握のため、日野市男女平等行政推進本部男女平等行動計画評価委員会による評価</p>
<p>事業費； 513 千円 財源内訳； 一般財源 513 千円</p>	<p>(以下「本部評価」)及び、日野市男女平等行動計画市民評価委員会による評価(以下「市民評価」)を実施した。また、男女平等推進委員会を 5 回開催した。</p> <p>【事業成果】 第 2 次男女平等行動計画の中の平成 26 年度実施事業の評価を行った。4 月から各主管課による自己評価、本部評価と市民評価を行い、10 月に市長報告を実施した。報告書は広報や市ホームページで紹介し、図書館等で閲覧できるようにし、男女平等基本条例の推進に重要な役割を果たした。</p> <p>第 6 期男女平等推進委員会から、提言書「男女平等施策を効果的に推進するために必要な事項について」が市長に提出され、男女平等施策の効果的な推進に向け、貴重な提言となった。</p>
<p>【番号】15【施策体系】I 男女平等行動計画策定経費</p>	<p>【事業概要】 平成 26 年度に行った「日野市男女平等についての市民意識アンケート」結果を踏まえ、平成 28 年 3 月に第 3 次男女平等行動計画(計画期間：平成 28 年度～32 年度)を策定した。計画書素案を策定にあたり、昨年度組織した「第 3 次男女平等行動計画策定委員会」を 10 回開催した。</p>
<p>事業費； 2,296 千円 財源内訳； 一般財源 2,296 千円</p>	<p>【事業成果】 日野市の男女平等行政の礎となる「第 3 次日野市男女平等行動計画」を策定し、計画書 500 部・概要版 1,000 部を作成し、庁内及び関係機関に配布・公表することができた。</p>

<p>【番号】16【施策体系】I 文書管理経費</p> <hr/> <p>事業費； 1,188 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 1,188 千円</p>	<p>【事業概要】 行政不服審査法抜本改正及び関連 361 法律改正に伴う組織体制の整備、予算措置及び関係例規の制定改廃等整備を行った。</p> <p>【事業成果】</p> <p>① 行政不服審査法改正により新たに導入された審理手続に対応するため、次の事項について方向性を検討の上決定し、所要の予算措置を行った。</p> <p>(1) 平成 28 年 4 月 1 日からの組織体制の整備 (法務係から法務争訟係への改組)</p> <p>(2) 審査機関の再編（「日野市情報公開・個人情報保護審査会」を委員 2 人増員・「日野市情報公開・個人情報保護及び行政不服に関する審査会」に改正）</p> <p>② ①を含め必要となった例規整備（条例 10 件、規則 54 件、訓令 3 件、要綱 33 件 計 100 件）について、改正箇所洗い出し作業等を業務委託することで効率的に実施することができた。</p>
<p>【番号】17【施策体系】I 平成 27 年国勢調査経費</p> <hr/> <p>事業費； 74,889 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 74,497 千円</p> <p>一般財源 392 千円</p>	<p>【事業概要】 統計法に基づき、国内における人口及び世帯数をはじめ、人口の構造や世帯の構成等を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得るため、市内に住んでいるすべての人及び世帯を対象として「平成 27 年国勢調査」（5 年に一度）を実施した。</p> <p>【事業成果】 総務大臣から任命された国勢調査員 689 人が市内 1,454 調査区において調査を実施し、調査票をはじめとする調査関係書類については、国勢調査指導員 130 人が内容の検査を実施したうえで総務省統計局に提出した。</p> <p>日野市における人口総数 186,374 人 世帯数 84,473 世帯 ※平成 27 年 10 月 1 日時点 (平成 28 年 2 月 26 日に国・都から公表された速報値)</p>

<p>【番号】18【施策体系】I 職員研修経費（各種研修の 充実）</p>	<p>【事業概要】 「人材育成基本方針」に基づく、人材育成及び組織活性化のための各種施策（各種研修）について、平成 26 年度の実績を踏まえ、更なる充実を図った。</p>
<p>事業費； 1,873 千円 財源内訳； 一般財源 1,873 千円</p>	<p>【事業成果】</p> <p>① 管理職リーダーシップ研修を実施した。 対象 新任課長及び課長補佐 時期（回数） 12月～2月（全4回）</p> <p>② 新入職員集中育成（庁内研修、研修所研修等）を実施した。 対象 平成 27 年度新入職員（33 人） 時期 4月～9月 半年の条件付採用期間の勤務状況を評価し、正式採用とした。</p> <p>③ 自主研修グループへの支援</p> <p>(1) 日野市職員健康増進プログラム （健康増進推進サポートチーム） レコーディングダイエットを通じ、健康づくりを推進した。</p> <p>(2) 建築設計力を高める会 外部の講師による設計技術の講習会を実施し、高品質かつ経済的な市有建築物の整備につなげた。</p> <p>(3) ファシリテーター研修（もっプロ） 活発な意見交換の場づくりとしてファシリテーター研修を行い、女性職員が自らのキャリア形成を考えるきっかけとした。</p> <p>(4) 窓口における英語コミュニケーション 行政用語を含んだ英語でのコミュニケーションスキルを習得した。</p> <p>(5) 地方創生を学ぶ 外部講師を招き、日野市のまちづくり、コミュニティー、将来のあり方を考えるきっかけを学んだ。</p>

<p>【番号】19【施策体系】I 職員研修経費（新人事評価制度の構築）</p>	<p>【事業概要】 改正地方公務員法（平成28年4月施行）による人事評価制度の本格導入義務付けに対応するため、新評価制度の構築及びこれに基づく試行評価を実施した。</p>
<p>事業費； 7,293 千円 財源内訳； 一般財源 7,293 千円</p>	<p>【事業成果】</p> <p>① 制度の構築 各種規程、組織目標シート、個人評価シート等を作成した。（4月～6月）</p> <p>② 職員への周知（説明） 基礎説明会（全体）、部別説明会の実施を通して、新制度の周知、理解を図った。（4月～5月）</p> <p>③ 評価者研修の実施 組織目標（課の目標）の設定（6月）、個人目標設定（7月）及び評価時研修の実施を通して、所属長（評価者）の評価スキルの向上を図った。</p> <p>④ 試行評価の実施（7月～10月） 試行評価を実施し、新制度本格導入に向けての実践的な評価を経験するとともに、試行評価の結果を検証（11月）により、評価傾向の把握並びに課題の整理及び改善を行った。</p> <p>⑤ 新制度の本格導入に向けた説明会の実施 本導入に向け、試行評価の結果も踏まえ注意事項及び確認事項の周知のため、説明会を実施（1月～2月）し、新制度へのスムーズな移行を目指した。</p> <p>⑥ 「平成28年度 部の目標」 新制度の導入に向け、部長による「部の目標」を設定した。</p>
<p>【番号】20【施策体系】I 昇任・昇格基準の見直し</p>	<p>【事業概要】 改正地方公務員法（平成28年4月施行）による「等級別基準職務表」条例化に対応するとともに、職員のモチベーション向上と組織活性化のため、現行昇任・昇格制度の見直しを行った。</p>
	<p>【事業成果】</p> <p>① 昇任・昇格基準の見直し 全体的に昇任年齢を3歳引き下げたことにより、主任職受験者の増加につながった。（26年度62人→27年度96人）</p> <p>② 「等級別基準職務表」の条例化により職名を整理 「長期主任」を廃し、「主任」に一本化など</p>

<p>【番号】21 【施策体系】 I 女性管理職の登用</p>	<p>【事業概要】 政府が成長戦略の柱として掲げる女性の活躍推進に対応し、女性職員の登用促進を図るとともに、男女を問わず職員としての能力を十分に発揮できる職場環境の整備を行った。</p>
<p>事業費； 229 千円</p>	
<p>財源内訳； 一般財源 229 千円</p>	<p>【事業成果】</p>
	<p>① 女性リーダー養成のための研修に職員を派遣 自治大学校（8月～9月、1人） 全国地域リーダー養成塾（年間1人）</p> <p>② 男性のみであった所属に女性職員を配置 地域戦略室（1人） 財政課（1人）</p> <p>③ 法改正に伴う両立支援策への取り組み 次世代育成支援対策推進法改正（当初10年の時限立法が更に10年延長）に伴い、職員の仕事と家庭の両立等に関し、市が事業主として講じる措置等を記載した特定事業主行動計画（「新安心サポートプラン」）を策定した。</p> <p>④ 女性活躍推進法施行（平成28年4月1日）に伴う取り組み 「新安心サポートプラン」と併せた新たな行動計画（「未来いきいきプラン」）を策定（改定）し、達成すべき数値目標を設定した。 採用の女性割合 50%（平成29～31年度） 管理的地位に占める女性割合 20%（～平成32年度） 男性の育児に関する休暇取得率 出産前後の休暇（介添等） 80% 育児休業 13%</p> <p>⑤ 昇任・昇格基準の見直し 昇任到達年齢を3歳前倒しすることにより、幹部候補の早期育成を図った。 主任職：30歳→27歳 係長職：33歳→30歳 管理職：38歳→35歳</p>

<p>【番号】22【施策体系】Ⅶ 情報化推進事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 999 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 999 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>データに基づく施策展開を行う試みとして、エクセル等では難しい大量データを集計できるシステムの検討及び導入検証を行った。</p> <p>本システムを導入することで、今まで集計することが困難であった大量データを容易に集計することができ、結果を多くの職員に可視化することで、新たに気付く傾向や新しい発想を創出する。</p> <p>【事業成果】</p> <p>① 処理スピードや使い勝手、セキュリティ等におけるシステム検証を行い、導入システムを選定した。</p> <p>② 既存の住民情報システムで保有している 30 万件以上の人口データを統計的に集計し、年代別や地域別の状況を可視化した資料を庁内に提供し、利用促進を図った。</p> <p>③ 過去の市民窓口課の利用状況を集計し、住民異動手続きの繁忙期となる 3 月～4 月の混雑予想カレンダーを作成したものを市ホームページに掲載し市民にお知らせし、窓口混雑解消に対する取組みを行った。</p>
<p>【番号】23【施策体系】Ⅰ 情報セキュリティ事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 4,532 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 4,532 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>毎年新たな脅威や事故等が発生する中、情報セキュリティ対策本部を中心に全職員に対する情報セキュリティ対策をPDCAサイクルで継続的に実施した。</p> <p>マイナンバーと紐付いた個人情報である特定個人情報（※個人番号（マイナンバー）をその内容に含む個人情報）は、今まで以上の厳格な取扱が求められ、これに対する情報セキュリティポリシー等の見直しや研修会を実施した。</p> <p>【事業成果】</p> <p>① 例年実施している監査や研修以外に、特定個人情報を取り扱う事務のシステムについて、特定個人情報保護評価（※事前対応による個人のプライバシー等の権利利益の侵害の未然防止及び国民・住民の信頼の確保を目的として実施するもの）を実施し、特定個人情報保護評価書を作成し、ホームページに公開した。</p> <p>② 税や福祉等の部門職員だけでなく、源泉徴収票を作成する約 60 人の職員等に対してもマイナンバー制度及びマイナンバー取り扱いの注意等の研修を実施した。</p> <p>③ 情報セキュリティポリシーの改定内容について、情報セキュリティ研修（全職員及び管理職対応）を実施するほか、庁内掲示板等で周知を図り、全職員への情報セキュリティ意識の向上を図った。</p>

<p>【番号】24 【施策体系】VI 社会保障・税番号制度事業 経費（情報システム課）</p>	<p>【事業概要】 住民の利便性向上、行政の事務効率化、社会保障の確実な給付による公正・公平な社会を実現する社会保障・税番号制度に対応するため昨年度に続き、住民情報システムの改修を実施した。</p>
<p>事業費； 53,972 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 42,641 千円</p> <p>一般財源 11,331 千円</p>	<p>【事業成果】 社会保障・税番号制度を利用するシステムに対しマイナンバーを利用した情報連携を行うための改修を実施、機関との情報連携に必要な中間サーバは、全国自治体が共同で構築した。大規模な住民情報システム改修であったが、改修前後でシステム停止等問題を生じることなく、現運用の市民サービスを継続することができ、平成27年10月の約18万住民への個人番号付番及び約8万5千通の通知カード送付を確実に実施できた。</p> <p>平成28年1月からの社会保障関係を中心としたマイナンバー利用が開始され、希望された申請者へのマイナンバーカード交付も国のカード管理システム障害はあったが、市側のシステムはトラブルなく運用でき、住民への影響を最小限に留めることができた。</p>
<p>【番号】25 【施策体系】I 行政情報のオープンデータ 化推進</p>	<p>【事業概要】 ① 市が保有しているデータを公開し、民間や団体等が利活用することで地域の社会的課題を解決する取組みを目指すため、庁内に検討部会を設置し、オープンデータ公開サイト構築した。 ② オープンデータの利活用を推進する取組みとして、オープンデータイベントを開催した。</p>
<p>事業費； 一般財源 60 千円</p>	<p>【事業成果】 ① オープンデータ公開に向けた取組 (1) 平成27年5月に人口統計データや公共施設の位置情報などを掲載した公開サイトを開設した。平成28年3月31日現在、84種類95個のデータを掲載。プレビュー7,465件。 (2) 管理職職員を中心に、事業概要及び啓発を目的とし研修会を実施</p> <p>② オープンデータに関するイベント (1) データ利活用を推進する取組みを実施 構成員：日野市職員、企業、団体、住民で構成 実施方法：アイデアソン（特定のテーマについてグループでアイデアを出し合うイベント） 提案作品：2件（いずれもGISを用いた地域課題の解決を目的とした作品）</p> <p style="text-align: right;">（次頁へ続く）</p>

<p>【番号】25 行政情報のオープン データ化推進</p>	<p>【事業成果】(続き)</p> <p>(2) 東京大学が事務局のオープンデータコンテストに「日野市賞」を創設した。日野市に関する 9 作品の応募があり、市のオープンデータ推進のPRを全国に発信することができた。</p> <p>(3) 地域課題解決や活性化に向けての取組みを実施 日野市主要 3 戦略における諸力融合のもと、地域住民や大学、企業等が、日野市の発信するオープンデータを利活用し、地域の課題解決や活性化に向け、日野市と協働で取組んだ。</p>
<p>【番号】26【施策体系】I 本庁舎整備経費</p> <hr/> <p>事業費； 108 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 108 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>本庁舎の老朽化が進んだ施設の改修を進め、今後 30 年程度、使用するための長寿命化・機能向上対策を進めた。</p> <p>平成 24 年度に実施した耐震診断の結果、新耐震基準に則した補強が必要とされた本庁舎について、早期に耐震性能を確保するため、免震化を進めた。</p> <p>【事業成果】</p> <p>本庁舎の長寿命化・機能向上対策について、施設利用者、職員等の意見を整理し、市民の意見募集(平成 28 年 2 月)を行い、実施内容の検討を進めた。プロポーザルにより本庁舎の免震改修事業者を選定した。</p>
<p>【番号】27【施策体系】I 市有財産活用推進経費</p> <hr/>	<p>【事業概要】</p> <p>未利用となっている市有地について貸付けまたは売却し、財源の確保に努めるとともに、今後貸付けや売却する市有地の整備を進めた。</p> <p>【事業成果】</p> <p>① 多摩平六丁目市立病院跡地市有地の活用については、民間事業者と事業用定期借地権設定契約(20年間)を締結し、飲食店(かごの屋、コメダ珈琲)、集会施設として貸付けた。また、待機児童解消のため社会福祉法人と定期借地権設定契約(50年間)を締結して平成 28 年 4 月からの認可保育所施設として貸付けた。さらに、市立病院職員用駐車場を整備して有償貸付をした。歳入額 23,040 千円</p> <p>② 万願寺六丁目 31 番地市有地の活用については、貸付事業者として平成 27 年 1 月に決定した J A 東京みなみと平成 28 年 3 月に事業用定期借地権設定契約(20年間)を締結した。今後、日野市版「道の駅」等を開設して活用を図る。</p> <p>③ 市有地 2 件、法定外公共物(廃水路、廃道敷)6 件、ダストボックス用地 1 件の売却を行い財源の確保に努めた。 歳入額 137,717 千円</p> <p>④ 南平九丁目市有地にある建物を解体し、公売の準備を行った。</p>

<p>【番号】28【施策体系】VI 安全・安心推進経費</p> <hr/> <p>事業費； 9,285 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 9,285 千円</p>	<p>【事業概要】 ≪市内安全パトロール嘱託員報酬事業≫ 地域住民による見守り活動に加え、地域防犯に熟知した警察官OB3名を雇用し、青色パトロール車による市内安全パトロールや広報活動、防犯啓発などを行った。</p> <p>≪自主防犯組織育成交付金≫ 自主防犯組織の活性化を図るため、新規団体及び既存組織に交付金を交付した。また、要綱を改正し交付後8年を経過した団体に対し、再交付を行った。</p> <p>【事業成果】 警察官OBによる学童クラブの帰宅時間を中心とした市内安全パトロール及び特殊詐欺抑止に向けた街頭広報活動等を実施することにより、安全で安心なまちの実現を図ることができた。 自主防犯組織は、前年より7組織増加し183組織となり、更なる地域の見守り体制を構築することができた。</p> <p>≪内訳≫ ・市内刑法犯認知件数が1,249件（前年より20件減少）</p>
<p>【番号】29【施策体系】VI 街頭防犯カメラ設置事業 経費</p> <hr/> <p>事業費； 1,910 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 1,910 千円</p>	<p>【事業概要】 「日野市防犯カメラの設置及び運用に関する条例」及び「日野市防犯カメラの設置及び運用に関する条例施行規則」の施行に伴い、犯罪抑止力に効果的な場所に街頭防犯カメラ設置を行った。</p> <p>【事業成果】 街頭防犯カメラを市内主要3駅に設置した。 設置することにより、地域住民が安全で安心して暮らせるまちの実現に向けた環境整備を図ることができた。</p> <p>≪内訳≫ 日野駅1台、 豊田駅北口1台・南口1台、 高幡不動駅北口1台・南口1台</p>

<p>【番号】30【施策体系】VI 社会保障・税番号制度事業 経費（市民窓口課）</p>	<p>【事業概要】 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の施行日である10月5日時点の全住民へ、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）より通知カード送付によって個人番号を通知し、1月からマイナンバーカード（個人番号カード）の交付を行うことで、社会保障・税番号制度の円滑な導入を図った。</p>
<p>事業費； 96,046 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 52,655 千円 通知カード再交付手数料 130 千円 一般財源 43,261 千円</p>	<p>【事業成果】 制度への理解と信頼を得ながら実施するため、7月1日からコールセンターを開設し、市民からの問い合わせに丁寧に応えながら対応した。1月初旬より特設会場を開設して、マイナンバーカード交付を始めた。 年3回の広報特集号、イベントへのブース出展などのPR活動を行った結果関心が高まり、3月末時点のマイナンバーカードの申請数は18,930枚、26市で第4位、26市中人口同等規模の市では最も多い申請数という成果につなげることができた。</p>
<p>【番号】31【施策体系】VI コンビニ証明書交付サービス事業</p>	<p>【事業概要】 平成28年1月25日からマイナンバーカードを用いたコンビニエンスストアでの証明書交付サービスを開始することで、市民の利便性の向上を図り、既存の自動交付機、郵便局での証明発行の在り方を見直した。</p>
<p>事業費； 50,984 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 36,200 千円 一般財源 14,784 千円</p>	<p>【事業成果】 平成28年1月25日からマイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスを開始し、朝6時半から夜11時まで、全国のコンビニエンスストアで住民票などの証明書を取得できるようになった。その結果、時間や場所を気にせず証明書交付サービスを受けられるようになったため、郵便局での証明発行は平成28年3月末で終了したほか、自動交付機は平成28年度末で終了予定となるなど、事業の整理を図ることができた。</p>

<p>【番号】32【施策体系】I 国税連携導入による業務の 効率化</p>	
<p>事業費； 2,114 千円 財源内訳； 一般財源 2,114 千円</p>	<p>【事業概要】 課税年度 23 年度から、国と地方を通じた一層の正確で効率的な課税事務を目標として、国税連携（所得税確定申告書等の電子的送付）の運用が開始された。電子化された申告書データをダイレクトにシステムに取り込めるようになった。 （国税連携 A P S サービス利用料 1,635,876 円、国税連携関係負担金 469,000 円、扶養親族申告書等総合様式作成負担金 9,919 円）</p>
	<p>【事業成果】 電子化された申告書データをダイレクトにシステムに取り込めるようになり、従来紙ベースの確定申告書を税務署で分離・転写し、必要に応じ補記・転記してパンチ入力してきた作業が軽減され、作業工程・人員配置の見直しを図ることができた。確定申告書総数 38,177 件の転写作業・レイアウト作業がなくなり、業務の効率化を図ることができた。</p>
<p>【番号】33【施策体系】I e L T A X 業務の利用拡大</p>	
<p>事業費； 5,486 千円 財源内訳； 一般財源 5,486 千円</p>	<p>【事業概要】 地方税ポータルシステム（e L T A X）を利用し、給与支払報告書、法人市民税申告書、償却資産申告書及び各種届出書の電子化での受付を実施した。また、更なる利用拡大を図るため広報・ホームページ・申告会場での P R はもちろん、特徴事業者に対して P R チラシの配布等を行い、利用促進に努めた。 （地方税電子申告支援サービス利用料 2,787,696 円、次期更改準備資金 133,000 円、システム運用関係費分担金 449,000 円、会費 208,000 円、e L T A X 運用関係負担金 1,909,000 円）</p>
	<p>【事業成果】 e L T A X の導入により、給与支払報告書、法人市民税申告書、償却資産申告書及び各種届出書の電子での提出が可能となり市民の利便性が向上し、またシステムに取込む際にデータパンチ入力のための作業も軽減され事務作業の効率化が図れた。また、税制改正による提出の一部義務化の効果と、更なる利用拡大を図るため広報・ホームページ・申告会場での P R、東京都と連携して共同 P R チラシの配布等利用促進に努めた結果、電子申告や特徴切り替え申請書等の申請・届け出の利用件数を大幅に増やすことができた。 実績値 e L T A X（給与支払報告書分） 平成 26 年度 37,888 件 → 平成 27 年度 45,251 件 （前年比 7,363 件増加）</p>

<p>【番号】34【施策体系】I 収納事務経費（滞納整理の強化及び口座振替の促進）</p>	<p>【事業概要】 （滞納整理の強化） システムを活用した分納管理業務を行うことで、履行状況等の管理が効率化され、効果的な分納管理を実現した。滞納者に対して迅速に財産調査・財産差押え・取り立てを行い、早期の滞納解消及び納税秩序の維持を行った。電話催告システムによる迅速かつ効率的な個別催告を行い、早期の納税を促した。</p>
<p>事業費； 97,146 千円 財源内訳； 都支出金</p>	<p>（口座振替の促進） 市税の収納事務において口座振替の普及を図った。一度の手続で毎回金融機関等へ納付に行く必要がなくなるので、納付忘れを防ぎ徴収率の向上へつなげた。</p>
<p> 50,889 千円 税務関係手数料 92 千円 市税滞納延滞金 46,165 千円</p>	<p>【事業成果】 （滞納整理の強化） 市税現年度分においては当初予定を上回る徴収率を達成することができ 99.4%（前年度 99.4%）となった。滞納繰越分については当初予定を大幅に上回る 48.7%（同 45.3%）となった。 ※徴収率を計算する際の収入額には還付未済額を含まない。</p> <p>（口座振替の促進） 口座利用促進のため、例年、市内ミニバス・市立病院電光掲示板・ホームページ等で周知・PRを行った。それに加え、11月の産業まつりと2月の住民税申告の時期にも、口座利用促進の文言入り応急絆創膏を配布した。また、新築住宅に口座振替依頼書のポスティングを行い、積極的なPR活動をした。一層の口座振替利用の促進を図るため、新たに各税金の第1期の納期限に1年分の税額を引き落としする一括口座振替を始め、515件の申し込みがあった。</p> <p>平成27年度の口座振替利用率 市税と国保税合わせて 29.1%（前年度 29.0%）</p>

<p>【番号】35【施策体系】I 収納事務経費（公金の統合 的収納実現に向けた取組）</p> <hr/> <p>事業費； 7,593 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 7,593 千円</p>	<p>【事業概要】 納税課及び会計課における事務の効率化を図るため、収入処理の一部を民間委託にて実施（平成 28 年度～）することに向けた準備として、業者選定、収納データ・口座振替データ作成のためのシステム構築、試験運用等を実施した。</p> <p>【事業成果】 市税、保険料等の収入処理（OCR 読込・データ作成等）を選定業者が実施するためのシステム構築、試験運用等の導入準備が完了し、平成 28 年度からの事務効率化を想定した、決算事務の強化など会計事務の見直しを図ることができた。</p>
<p>【番号】36【施策体系】I 選挙管理委員会経費</p> <hr/> <p>事業費； 1,649 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 1,649 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 28 年度以降の選挙執行において、有権者規模の面から有権者の数が 8,000 人以上の投票区について区域の変更を行い、過大な投票区の解消を図るため、投票区割りの変更に伴う投票所の増設をし、投票しやすい環境の整備を行った。</p> <p>【事業成果】 投票区変更対象地域の自治会に説明するとともに、対象世帯にダイレクトメールを発送し、また、市広報及びホームページに掲載することで、投票区の変更を周知できた。 投票区の増設（29 投票区→30 投票区）により投票所への距離が短縮され、平成 28 年度執行予定の参議院議員選挙から投票環境の向上が図られることとなった。</p>

民生費

<p>【番号】37【施策体系】Ⅰ コミュニティ活動活性化事業</p> <hr/> <p>事業費； 1,880 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 1,880 千円</p>	<p>【事業概要】 地域における諸団体の力をつなげ、一つの大きな力にすることで、人口減少、少子高齢化社会における地域の課題を地域で乗り越えられる基盤づくりを目指し、地域懇談会、自治会活動インセンティブ補助事業を実施した。なお、地域コミュニティ施策が有効に働くよう、施策実施にあたっては「地域協働アドバイザー」として有識者のアドバイスを受けた。</p> <p>【事業成果】 地域協働アドバイザーのアドバイスを受けながら、地域課題の解決に取り組もうとする自治会に対し、補助金を交付した（18 自治会）。また、地域懇談会を中学校区毎に年 2 回実施（延べ参加者数 708 人）し、地域課題解消へのアクションを中学校区毎に検討した。 地域懇談会后、市民の中から有志を募り、地域サポーター、地域協働課職員と共に第 1 回地域懇談会から第 2 回地域懇談会の間に各中学校区ごとに 3～6 回の検討会を開催した。</p>
<p>【番号】38【施策体系】Ⅰ 地区センター整備事業</p> <hr/> <p>事業費； 52,417 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 18,290 千円</p> <p>基金繰入金 33,761 千円</p> <p>一般財源 366 千円</p>	<p>【事業概要】 西平山土地地区画整理事業に伴う東宮下地区センターの移転決定を機に、地域コミュニティの課題解決に資する地区センターとするため、地元自治会や老人クラブ、子育て世代の方々と話し合いを重ねたうえで地区センターを建替えた。</p> <p>【事業成果】 平成 28 年 3 月 27 日に地区センターを開設した。 平成 28 年度から自治会、老人クラブ、大学、NPO が協働し、子どもから高齢者までの様々な世代がつながるサロン事業「東宮下みんなのひろば」を開始する。</p>

<p>【番号】39【施策体系】I 東部会館整備事業</p> <hr/> <p>事業費； 71,201 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 3,500 千円</p> <p>市債 47,000 千円</p> <p>基金繰入金 16,684 千円</p> <p>一般財源 4,017 千円</p>	<p>【事業概要】 東部会館について、東京都下水道局から第二駐車場用地として 334 m²を購入した。併せて、第一駐車場用地を土地所有者に返還したことに伴い、第二駐車場用地と同時に購入した土地 742 m²を暫定的に駐車場とした。 その他、プール及び更衣室の修繕を行った。</p> <p>【事業成果】 第二駐車場用地を購入することで東部会館利用者の駐車場利用の持続性を確保できたことに加え、暫定的ではあるが駐車台数を 11 台分増やすことができた。 また、プール及び更衣室の修繕も実施しており、利用者の快適な利用に資するべく施設の改善を行っている。</p>
<p>【番号】40【施策体系】III 在宅療養支援事業</p> <hr/> <p>事業費； 2,077 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 2,077 千円</p>	<p>【事業概要】 高齢者が、適時かつ効果的に介護・福祉・医療サービスを受けられるよう、介護事業者と医療機関との連携（顔の見える関係づくり）を推進した。</p> <p>【事業成果】 介護・医療の専門多職種による「顔の見える関係づくり」を目的とした勉強会を年 3 回開催した。さらに、平成 27 年度より試行的な取組として当該勉強会参加者を対象としたステップアップ勉強会を 2 回開催した (うち 1 回については、日野市医師会との共催によるもの)。 ステップアップ勉強会では、事例検討（グループワーク）による多職種間の具体的な連携手法の共有と連携の必要性・重要性に対する意識付けを行うことで連携体制の強化を図ることができた。 その他、在宅高齢者療養推進協議会検討部会において、「在宅医療・介護連携支援センター」の機能整備に関する検討に着手し、平成 29 年度のセンター新設に向けた課題等の洗い出しを行うことができた。</p>

<p>【番号】41 【施策体系】Ⅲ 認知症高齢者支援（高齢者虐待防止対策）事業</p>	<p>【事業概要】 認知症の早期における「発見」「相談」「受診」「治療」の仕組みづくりの検討を行った。</p>
<p>事業費；</p>	<p>【事業成果】</p>
<p>財源内訳； 都支出金</p>	<p>① 地域包括支援センターに「認知症地域支援推進員」を1名ずつ配置したことで、認知症高齢者本人や家族に対する支援体制が強化された。また、高齢福祉課への「認知症支援コーディネーター」の配置や拠点型認知症疾患医療センター（平川病院）と認知症アウトリーチチームに関する協定を締結したことにより、認知症地域支援推進員に対する相談・助言等の後方支援体制が構築され、支援体制の一層の充実を図ることができた。</p>
<p>一般財源</p>	<p>② 認知症対策推進会議を新設し、日野市版「認知症ケアパス」の作成や認知症の早期対応の仕組みづくりの検討に着手した。認知症ケアパスについては、平成28年3月に検討を終え、平成28年度より周知・活用を図っていく。</p>
<p>2,430 千円</p>	<p>③ 認知症ケア向上推進事業の取組として、ケアマネジャー、金融機関、民生委員などを対象とした多職種による研修を年2回開催した。具体的な事例検討を通して、関係者との連携体制を構築することができた。さらに、9月30日には、都営栄町二丁目アパート内に社会福祉法人マザアスを運営主体とする常設型の認知症カフェが市内で初めて新設され、認知症の人と家族を地域全体で支援する体制の充実が図られた。</p>
<p>1,215 千円</p>	<p>④ J R 豊田駅北口多摩平の森地区に建設予定の認知症疾患型医療施設（上川病院）の整備事業者と平成28年度中の認知症初期集中支援チームの機能整備及び平成29年度の地域連携型認知症疾患医療センターの指定に向けた協議・調整に着手した。</p>
<p>1,215 千円</p>	

<p>【番号】42【施策体系】Ⅲ 高齢者が主体となったイベントの開催</p>	<p>【事業概要】 高齢者が主体となり、地域の様々な市民と共に参加できるイベントを開催し、「健康維持、健康づくり」「地域交流とコミュニティの活性化」を図った。</p>
<p>事業費； 65 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 65 千円</p>	<p>【事業成果】 日野市老人クラブ連合会（日老連）に事業を委託し、平成 27 年 10 月 31 日（土）にイオンモール多摩平の森を会場に『日野市老人クラブ地域フェスタ』を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「健康維持・健康づくり」として、日老連で積極的に取り組んでいる《輪投げのコーナー》を設置した。97 歳の会員が実演して盛り上げ、約 200 人の参加を得ることが出来た。《踊りコーナー》では飛び入りを含む 30 名の会員が参加して踊りを披露した。地域の方への P R 効果だけでなく、日頃の活動分野の異なる会員の交流も深まった。 ・「地域交流、コミュニティの活性化」として、老人クラブ会員募集チラシ入りグッズを 350 個配布した。このチラシが老人クラブの会員数の増へとつながり、新規入会者を中心とした地域交流によるコミュニティ活性化に寄与すると期待する。
<p>【番号】43【施策体系】Ⅲ シルバー人材センターの機能拡大</p>	<p>【事業概要】 シルバー人材センターでは、平成 28 年度から介護予防・日常生活支援総合事業に参入する。これに伴い、会員の技術向上と新たな会員拡大を図るための講習会・研修会の経費として補助金を交付し、シルバー人材センターの機能拡大を図った。</p>
<p>事業費； 120 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 120 千円</p>	<p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターにおいて、平成 27 年 10 月と平成 28 年 2 月に各 2 日間の講習会が開催され、各回 20 人が参加し、会員の技術向上につながった。第 2 回目の講習会については、直前の入会説明会でも周知した結果、会員獲得にも効果があった。 ・また、講習会の内容はシルバー人材センターの会報にも掲載し、事業参入への周知と積極的な参加を促している。 <p>《講習会の内容》</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 家事援助：ハウスクリーニング、洗濯（講義、実技）等 ② 接遇：被介護者の心理、家族の心理、マナー講座等

<p>【番号】44【施策体系】Ⅲ 見守り支援ネットワーク 事業</p>	<p>【事業概要】 高齢者の生活状況や健康状態を把握するための基礎調査（はつらつ・あんしん調査）を実施した。</p>
<p>事業費； 3,954 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 1,977 千円</p> <p>一般財源 1,977 千円</p>	<p>【事業成果】 65 歳以上の奇数年齢の方（要介護・要支援認定者を受けている方、特定の施設に入院・入所している方、生活保護を受給している方を除く）17,872 人を対象に郵送による調査を実施した。未回答者に対しては、民生委員が直接自宅を訪問し、回答の促しをすることで 13,996 人（回答率 78%）の高齢者から回答を得ることができた。</p> <p>また、調査結果は、地域包括支援センターや民生委員と共有し、支援が必要と思われる高齢者に対しては、地域包括支援センターの職員が訪問するなどして、見守り支援や介護予防等公的なサービスの利用につなげることができた。</p>
<p>【番号】45【施策体系】Ⅲ 介護保険事業経費（介護予防機能強化推進業務委託料）</p>	<p>【事業概要】 支援を要する状態にある高齢者に対して、多様な介護予防や生活支援サービス（介護予防・日常生活支援総合事業）を十分に提供することができるよう、日野市社会福祉協議会に「生活支援コーディネーター」を配置し、サービス提供主体（地域のボランティア等）の発掘・育成・ネットワーク化を推進した。</p>
<p>事業費； 5,500 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 5,500 千円</p>	<p>【事業成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 各地域の資源（NPO、ボランティア等の団体、地域サロン）を調査し、その情報を収集した。 ② 地域包括支援センターの活動を共に行いながら、住民主体の介護予防活動のあり方を企画、検討した。 ③ 既存の介護サポーター、見守り支援ネットワーク、健康づくり推進員、地域サロン等の活動を通じて、高齢者の社会参加のあり方を調査、検討した。 ④ 収集した情報を広く高齢者に周知し、高齢者の社会参加を促すための情報発信用WEBサイトの活用を検討、準備した。

<p>【番号】46【施策体系】Ⅲ 複合型サービス事業者の誘致（看護小規模多機能型介護事業所）</p>	<p>【事業概要】 通所・訪問・宿泊を組み合わせることにより介護と看護の両面から先進的なサービスを提供する複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）事業所について、平成 29 年度内の開設を目指し、事業者を公募により誘致した。</p> <p>【事業成果】 公募要項を作成の上、日野市介護保険地域密着型サービス事業者選定委員会を設置し、公募を行った。 1 事業者からの応募を受け、提案書及びプレゼンテーションの内容を審査した結果、当該事業者に決定した。</p> <p>《事業者名称》 株式会社ラピオン 《開設予定時期》 平成 29 年 4 月</p>
<p>【番号】47【施策体系】Ⅲ 収入資産状況調査事業</p> <p>事業費； 2,588 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 2,160 千円</p> <p>一般財源 428 千円</p>	<p>【事業概要】 臨時職員を雇用し生活保護受給者の収入・資産調査及び扶養義務の照会を実施し、生活保護のより一層の適正化を図った。</p> <p>【事業成果】 収入資産調査員として臨時職員を雇用し調査した。被保護者の預貯金、生命保険、平成 27 年度課税状況（対象件数 2,517 人）、扶養義務者について調査を実施し適切な保護を実施することができた。また、59 歳以上の被保護者について公的年金の受給資格調査を実施し、年金受給申請漏れの防止に努めた。 なお、本事業により平成 27 年度中に保護費の返還を決定した件数は 116 件、返還決定額は合計で 31,114 千円となった。</p>
<p>【番号】48【施策体系】Ⅲ 就労促進強化推進事業</p> <p>事業費； 2,497 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 1,908 千円</p> <p>一般財源 589 千円</p>	<p>【事業概要】 専門的知識を有する就労促進支援員を配置し、生活保護受給者に対して、ハローワークと連携し就労に関する情報提供及び就労相談・指導を行い、経済的自立を支援した。</p> <p>【事業成果】 就労支援対象者 84 人に対し、就労相談・情報提供等の就労支援を延べ 565 回行い、51 人が就職することができた（就職率 60.7%）。 なお、就労者 51 人のうち 12 人が自立廃止となり、14,198 千円の保護費削減につながった。また、39 人は保護継続となっているが、就労収入により保護費が 7,363 千円削減されており、全体で 21,561 千円の削減となった。</p>

<p>【番号】49【施策体系】Ⅲ 医療扶助適正実施推進事業</p> <hr/> <p>事業費； 1,870 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 1,813 千円</p> <p>一般財源 57 千円</p>	<p>【事業概要】 医療扶助相談指導員を雇用し、後発医薬品使用促進や診療報酬明細書点検充実などの取組を行い、医療扶助の適正化を図った。</p> <p>【事業成果】 後発医薬品使用原則化の取組について本年度は「後発医薬品使用促進計画」を定め、診療報酬明細書（レセプト）の内容分析により指導対象者の抽出を行った。後発医薬品の数量シェア実績は、71.4%（平成 27 年 6 月審査分）となり、国の目標の「平成 29 年度中に 75%」まであと少しである。また、レセプト点検充実の取組については、業者委託等で毎月点検を実施し、870 件の再審査請求を行った結果、そのうち 304 件が容認され、合計約 7,635 千円の過誤修正がなされた。</p>
<p>【番号】50【施策体系】Ⅲ 障害者福祉施設運営費 補助金</p> <hr/> <p>事業費； 16,319 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 2,892 千円</p> <p>一般財源 13,427 千円</p>	<p>【事業概要】 市内で日中活動系の障害福祉サービスを実施している社会福祉法人又は特定非営利活動法人が安定した事業運営を実現できるよう、運営費の一部を助成した。 特に事業者が直面する課題（重症心身障害者を含む障害者の日中活動の場の確保、重症心身障害者を支援する職員の確保、専門職の確保）について、重点的に支援を行った。</p> <p>【事業成果】 日中活動系の障害福祉サービス事業所に対し、安定した運営ができるように家賃助成等を行った。特に重症心身障害者支援に必要な看護師等の配置等、事業者が直面する課題に対し重点的に支援した。 また、平成 26 年度に引き続き、公立障害者施設が実施していた障害福祉サービスの円滑な移行等を支援するとともに、重度の肢体不自由のある方の日中活動を行う機能訓練の場の確保と運営支援ができた。 ≪補助金交付法人数≫ 6 法人 9 事業所 （社会福祉法人 5、特定非営利活動法人 1） ≪補助内容≫ ・家賃助成対象事業所 7 事業所 ・重症心身障害者支援事業所 1 事業所 （基準を超えた看護師の配置） ・重度の肢体不自由のある方の機能訓練の場の確保 1 事業所</p>

<p>【番号】51【施策体系】Ⅲ 障害者生活・就労支援センター事業経費</p>		<p>【事業概要】 平成26年度まで平山台健康・市民支援センター内で実施していた、日野市障害者生活・就労支援事業「くらしごと」について、平成27年4月より豊田駅前の多摩平の森N街区に移転して実施するとともに、内容の充実を図った。</p>
<p>事業費；</p>	<p>45,050 千円</p>	<p>併せて、日野市授産連携システム「わーくわーく豊田北口ショップ」を上記センター内に移転した。障害者の就労に向けた相談や支援、市内事業所で作った製品等の販売を行い、障害者の生活と就労を支えるとともに障害理解の啓発拠点となる施設とした。</p>
<p>財源内訳； 都支出金</p>	<p>22,120 千円</p>	<p>【事業成果】 平成27年4月に、日野市障害者生活・就労支援センター「にこわーく」を開設した。各種事業を開始し、障害者の生活と就労を一体的に支援する仕組みを整え、障害者が安心して地域で暮らすための環境を整えることができた。</p>
<p>一般財源</p>	<p>22,930 千円</p>	<p>① 障害者生活・就労支援事業「くらしごと」の新たな展開 相談件数 11,576 件（平成26年度 8,524 件／36%増） [うち来所による相談 1,984 件（平成26年度 765 件／160%増）]</p>
		<p>② 障害者のチャレンジ支援事業「とれわーく」の実施 ③ 豊田駅前ショップ「わーく・わーく」の移転及び充実 ④ 障害福祉サービスの利用に係る相談等の実施 ⑤ （障害理解を深めるため）障害者作品展やパネル展等による啓発の実施</p>
<p>【番号】52【施策体系】Ⅲ 住宅支援給付事業経費</p>		<p>【事業概要】 生活保護に至る前の段階の自立支援策で、離職後2年以内の失職者で就労意欲がある65歳以下の方が住宅を喪失または喪失する恐れのある場合に、一定条件のもと原則3ヶ月（さらに一定条件のもと3ヶ月の支給期間を2回まで延長あり）家賃を補助し、常用就職を目指し求職活動を行う自立支援事業を実施した。平成27年4月より生活困窮者自立支援法の住居確保給付金事業に移行したが、平成27年3月31日までに制度利用決定された方には当制度を適用した。</p>
<p>事業費；</p>	<p>777 千円</p>	<p>【事業成果】 支給の対象者は2人で合計4ヶ月分の支援を行った。</p>
<p>財源内訳； 都支出金</p>	<p>777 千円</p>	

<p>【番号】53【施策体系】Ⅲ 自殺対策推進事業経費</p>	<p>【事業概要】 「自殺対策基本法」「自殺総合対策大綱」に基づき、地方公共団体の責務として自殺総合対策に取り組み、一人ひとりが人とのちを大切に、ともに支えあうことができる地域社会を目指し、平成23年4月施行の「日野市自殺総合対策推進条例」に基づき、平成26年度に策定した「日野市自殺総合対策基本計画」にある基本的施策である下記の取組を実施した。</p>
<p>事業費；</p>	<p>①市民向け啓発事業 / ②自死遺族支援事業</p>
<p>財源内訳； 都支出金</p>	<p>③職員研修 / ④自殺総合対策推進委員会の開催</p>
<p>一般財源</p>	<p>【事業成果】</p>
<p>841 千円 521 千円 320 千円</p>	<p>①市民向け啓発事業：精神科医による「若者の自殺予防」に関する講演会や教育委員会との連携による中学生を対象とした「いのちの学校」の開催を通して自殺に対する理解を深め、意識を高めること、また市民一人ひとりがかけがえのない生命の大切さを考える機会になった。</p> <p>②自死遺族支援事業：家族や友人を自死で亡くした方々の悲嘆軽減に貢献することができた。</p> <p>③職員研修：窓口業務に携わる職員を対象に、遺族や支援者の講演を通じ、自殺対策の必要性や対応の仕方について研修することができた。</p> <p>④自殺総合対策推進委員会の開催：「日野市自殺総合対策基本計画」の進捗状況を確認し、意見交換や情報交換を行ったことで事業の推進を図ることができた。</p>

<p>【番号】54【施策体系】Ⅱ ひとり親家庭福祉対策経費</p>	<p>【事業概要】 ひとり親家庭が抱える諸問題を解決するため、母子父子自立支援員が相談を受け、適切な施策につながっていくように必要な情報を提供するなど、自立に向けた支援を行った。また、「ひとり親支援セミナー」を男女平等課との共催で開催した。</p>
<p>事業費；</p>	<p>2,408 千円</p>
<p>財源内訳； 国庫支出金</p>	<p>333 千円</p>
<p>都支出金</p>	<p>15 千円</p>
<p>一般財源</p>	<p>2,060 千円</p>
	<p>【事業成果】 相談件数は平成 19 年度より増加の一途をたどってきたが、現在は高止まりとなっている。平成 27 年度の相談延べ件数は 1,187 件となった。平成 26 年度に父子家庭への支援の拡大が図られたことから、父子家庭の相談延べ件数が 25 件で 26 年度比約 1.4 倍となった。父子家庭の相談の多くは子の学費の貸付相談であった。 正規職員の母子・父子自立支援員に加え、嘱託職員を母子・父子自立支援員兼母子自立支援プログラム策定員として引き続き 1 名雇用した。平成 27 年度は特にひとり親になる前の方の就労相談や、求職よりも転職についての相談が多かったため、ハローワーク巡回相談へのつなぎや、就労のための資格取得、資格取得のために利用できる制度等の案内を実施した。 「ひとり親支援セミナー」は 2 回実施し、合計で 21 人が参加した。専門家を講師に招き、「教育資金」や「養育費と面会交流」をテーマに開催、具体例を示したりしてわかりやすかったとの声をいただくなど、ひとり親家庭の自立につながる情報提供を行うことができた。 ひとり親家庭への施策等の情報提供を行うために作成し、平成 25 年度に改訂した「母子家庭・父子家庭のためのひとり親家庭のしおり」は、相談時に活用するなどして、出先機関も含めた市役所窓口等で配布を行ってきた。平成 25 年度の発行部数 2,000 冊に対し、平成 27 年度末までに約 1,500 冊を配布し、ひとり親家庭の支援の周知に利用できた。</p>

<p>【番号】55【施策体系】Ⅲ ひきこもり対策経費</p> <hr/> <p>事業費； 756 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 756 千円</p>	<p>【事業概要】 ひきこもり等の困難を抱える子ども・若者の家族等を対象に個別相談を受ける機会を設けたほか、同じ悩みを抱える家族等の情報交換等を行う「家族のつどい」を実施した。</p> <p>【事業成果】 毎月 1 回の個別相談会を実施したほか、必要に応じ電話や訪問による個別相談を実施した。生活困窮者自立支援法の施行に合わせ多種多様な相談を受けることとした福祉の初期総合相談窓口の周知により、ひきこもり等困難を抱える子どもや若者やその家族の相談につながりやすくなった結果、相談人数も 37 人と、前年度比で約 3 倍に増えた。相談者に対しては、個々の状況により適切な相談機関につなぐことで、生活状況の改善に努めた。</p> <p>また、昨年度要望があった「家族のつどい」については、平成 27 年度は 2 回開催した。結果として延べ 11 家族が参加し、同じ悩みを抱えた家族同士で時間の共有をすることができた。</p> <p>(家族のつどい 実績)</p> <p>① 平成 27 年 10 月 31 日開催 ... 6 人 (4 家族) が参加 ② 平成 28 年 1 月 30 日開催 ... 9 人 (7 家族) が参加</p>
<p>【番号】56【施策体系】Ⅲ 自立相談支援事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 12,709 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 9,531 千円</p> <p>一般財源 3,178 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 27 年 4 月 1 日の生活困窮者自立支援法施行に合わせ、「市民のよろず相談窓口」の機能をさらに充実させた、『福祉の初期総合相談窓口』としての体制づくりを進めた。さまざまな相談を受ける中で、生活保護になる前の生活困窮者等に対し聞き取りを行い問題を整理、アウトリーチや同行支援等を行うなどして、生活困窮者自立支援法に基づく自立支援を実施した。相談窓口はセーフティネットコールセンターとサテライトセンターの 2 ヶ所で実施した。</p> <p>【事業成果】 法律の施行に合わせ、相談窓口の周知を市民及び庁内外の機関に対して行った結果、相談の総件数は延べ 2,128 件となった。内訳は生活困窮者自立支援が延べ 777 件、住居確保給付金が延べ 223 件、よろず相談が延べ 190 件、生活保護が延べ 938 件となった。</p> <p>特に支援対象となるのは経済的困窮（生活保護の手前の段階）、社会的困窮（ニート、ひきこもり）など多様な困窮状態の人であるが、対象者のみならず、相談者も含め問題・課題の把握のための聞き取りをしっかりと行い、支援関係者とともに情報共有を行うことで、困窮状態の改善に向けた継続的な支援を行うための体制を作ることができた。また、きめ細かな相談を実施するなかで、精神的アドバイスや家計支援の必要性等の課題がみえてきたことから、次年度の支援体制の強化につなげた。</p>

<p>【番号】57【施策体系】Ⅲ 学習等支援事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 4,324 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 2,162 千円</p> <p>一般財源 2,162 千円</p>	<p>【事業概要】 貧困の連鎖を断ち切るため、次代を担う子どもへの支援事業として、学習習慣や生活習慣、コミュニケーション能力等の育成のための居場所支援、また高等学校進学に向けた学習支援を実施した。さらに、支援を行うなかで関係者による支援会議等を行い保護者への助言等を行うことで、子どもだけでなく保護者も含めた支援を行った。</p> <p>【事業成果】 居場所及び学習支援を7月より1カ所で開催した。支援体制については、居場所支援には元教員（2人）や学生等ボランティアがつくという形で、学習支援では塾講師1名と学生等ボランティアがマンツーマンもしくは生徒2人に対し1人がつくという形で実施した。居場所支援を利用した小学生は8人、学習支援を利用した中学生は4人であり、そのうち中学3年生の利用者（1人）は希望の高校に合格することができた。また、食事の際のマナーやコミュニケーション能力が向上しているという結果も、保護者からの感想で得られた。</p>
<p>【番号】58【施策体系】Ⅲ 住居確保給付事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 2,294 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 1,720 千円</p> <p>一般財源 574 千円</p>	<p>【事業概要】 生活困窮者自立支援法施行により住宅支援給付金事業から移行した事業で、住宅支援給付金事業と同じ事業内容を行った。</p> <p>【事業成果】 自立相談の中で住居確保給付金の相談が延べ223件あり、うち支給決定は15件で、うち7件が常用就職となった。住居を失わずに常用就職に向けた支援を行ったことで自立につなげることができた。</p>

<p>【番号】59【施策体系】Ⅲ ともに支え合うまちプラン 推進事業</p> <hr/> <p>事業費； 111 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 111 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>第3期日野市地域福祉計画の推進を図るため、5つの基本目標（①気楽に相談でき、必要な支援につながるサポート体制づくり②必要な情報へとつながる情報ネットワークづくり③住み慣れた地域で暮らし続けることができるまちづくり④各地域の特性を踏まえた、エリアごとのネットワークの仕組みづくり⑤地域の担い手となる人づくり）達成に向け、計画推進委員会や庁内調整委員会による進行管理を行った。</p> <p>【事業成果】</p> <p>庁内調整委員会において、5つの基本目標について総合的に取り組む3つのアクションプラン（①セーフティネットプログラム②情報発信プログラム③地域福祉いきいき活動プログラム）の進捗状況の確認及び情報共有を図った。</p> <p>計画推進委員会では、①について福祉の初期総合相談窓口の実施状況を検証し、セーフティネットコールセンターの支援調整会議を連携体制強化の場として機能させることとした。②については、子育て情報（ぼけっとなび等）・健康読本・Hi-Know等の活用を検証した。③について、エリアごとのネットワークの仕組みづくりの推進として、南平地区をモデル地区に選定し、社会福祉協議会と連携して進めていくこととした。</p>
<p>【番号】60【施策体系】Ⅲ 日野市社会福祉協議会との 連携のあり方検討</p>	<p>【事業概要】</p> <p>市の外郭団体としての位置づけではなく、行政サービスの福祉分野の一翼を担うパートナーとして、地域福祉を推進するため、社会福祉協議会との連携推進に向けた検討を行った。</p> <p>【事業成果】</p> <p>年間9回の連携連絡会議を開催し、現状の連携事業についての意見交換を行い、関係各課の平成28年度事業への対応等を図った。</p> <p>また、新たな連携体制について検討を行い、地域協働課の地域懇談会の連携運営支援（企画の段階から参加）や防災安全課の地域防災活動支援を構築した。その他、第3期地域福祉計画を推進する、エリアごとのネットワークの仕組みづくりとして、日野市社会福祉協議会が立ち上げに向け準備を進めてきた南平地区社協（南平ぷらっと協議会）を、モデル地区として進めていくこととし、地域の課題を解決するために、近隣で助け合える関係をつくり、安心して住み続けられるまちづくりを目指す組織として、立ち上げた。</p>

<p>【番号】61【施策体系】Ⅱ 相談支援事業経費 発達・教育支援システム 構築経費</p>	<p>【事業概要】 子どもの育ちや発達に不安をもつ本人・家族に対して、臨床心理士が主体となり発達面・教育面の分野における子どもの特性を考慮した相談を実施、支援方針や子どもへの関わり方等の助言を行った。</p>
<p>事業費；</p>	<p>また、発達の遅れ等で支援を必要とする子どものための成長の記録、通称「かしのきシート」をさらに迅速に移行し、確実な情報共有を図るため、発達・教育支援システムを構築、エール及び利用者、関係機関で連携強化を図る体制を整えた。</p>
<p>財源内訳； 都支出金</p>	<p>【事業成果】 臨床心理士がその専門性を活かし、子どもの心や体の状況を把握、必要に応じて発達・知能検査などのアセスメントを行い、必要な支援・指導や保護者の関わり方などをアドバイスすることができた。</p>
<p>一般財源</p>	<p>また、発達・教育支援システムの構築により、エール内利用者の情報を福祉・教育両分野で一元管理できることに加え、かしのきシートの電子運用により、今後、就学・進学、進級時における確実な申し送りや新担任への支援方針の引き継ぎ、校内支援体制の確保など、子どもの特性に応じたよりきめ細かな対応を行うことができる。</p>
<p>49,854 千円</p>	<p>《専門（発達）相談》 延べ人数 1,655 件</p>
<p>11,345 千円</p>	<p>《教育相談》 延べ人数 834 件</p>
<p>38,509 千円</p>	

<p>【番号】62【施策体系】Ⅱ 専門指導事業経費 児童発達支援事業等経費</p> <hr/> <p>事業費； 50,836 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 4,898 千円</p> <p>発達・教育支援センター 利用料 1,885 千円</p> <p>児童発達支援事業等収入 32,219 千円</p> <p>一般財源 11,834 千円</p>	<p>【事業概要】 発達に遅れや不安のある学齢前の子どもを対象として通園事業「きぼう」にて療育活動を実施、集団生活の中での遊びや体験を通じて、生活習慣の基礎を作り社会性を身に付ける支援を行った。 また、平成 26 年 4 月のエール開設に伴い、言語聴覚士及び作業療法士の配置を増やし、引き続き言葉を理解し話す力の発達を促す指導や身体活動に必要な感覚の調整を行う指導を実施した。</p> <p>【事業成果】 「自分でできることを増やす」「お友達と一緒にいることを喜ぶ心を育てる」などの療育目標を設定し、日常生活における基本的な動作の習得や運動や遊びを通じて子ども同士のかかわりや一斉指示の理解などを促し、集団生活の基礎を促進することができた。 また、言語指導では絵カードなどの教材を用いながら発音も含めた言語表出や言語理解への個別指導を行うことができ、身体活動指導ではトランポリンやハンモックなどの遊具を活用し手先の不器用さや身体全体のバランス調整の指導を行うことができた。</p> <p> <<通園きぼう>> 実利用人数 70 人 9 クラス <<言語指導>> 実利用人数 117 人 (延べ人数 1,208 件) <<身体活動指導>> 実利用人数 71 人 (延べ人数 1,333 件)</p>
<p>【番号】63【施策体系】Ⅱ 第四暁愛児園内装工事費 補助金</p> <hr/> <p>事業費； 71,392 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 36,375 千円</p> <p>一般財源 35,017 千円</p>	<p>【事業概要】 待機児童解消のため新規開設した認証保育所「第四暁愛児園」に対し、開設準備経費の補助を行った。</p> <p>【事業成果】 待機児童解消に努めた結果として、認証保育所の開設により新たに 40 人分の受入れ枠を確保することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営主体：株式会社 暁コーポレーション ・定員：40 人

<p>【番号】64【施策体系】Ⅱ 民間保育園経費 (施設運営経費)</p> <hr/> <p>事業費； 3,691,964 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 781,540 千円</p> <p>都支出金 843,474 千円</p> <p>民間保育所利用者負担金 427,164 千円</p> <p>吹上多摩平保育園 土地賃借料 842 千円</p> <p>一般財源 1,638,944 千円</p>	<p>【事業概要】 子ども・子育て支援法第 65 条第 2 項、附則第 6 条及び日野市特定保育所運営費支弁要綱、日野市認定こども園及び特定地域型保育事業に基づく運営費等を民間教育・保育施設（市内・市外）に対し支出した。</p> <p>【事業成果】 民間教育・保育施設に対し運営費を支払うことで円滑な施設運営を実施することができた。</p> <p>≪対象施設≫ 管内民間保育園：20 園 管内小規模保育事業所：2 園 管内認定こども園：1 園 管内民間保育園：46 園 管外事業所内保育事業所：1 園 管外認定こども園：6 園</p>
<p>【番号】65【施策体系】Ⅱ 吹上多摩平保育園建設費 補助金</p> <hr/> <p>事業費； 237,238 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 214,644 千円</p> <p>一般財源 22,594 千円</p>	<p>【事業概要】 待機児童解消のため、施設の移転を伴い定員拡大をした「吹上多摩平保育園」に対し、建設費の支援を行った。</p> <p>【事業成果】 待機児童解消に努めた結果として、保育園の定員拡大により新たに 90 人分の受入れ枠を確保することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営主体：社会福祉法人 吹上会 ・定員拡大：30 人→120 人 (+ 90 人)

<p>【番号】66【施策体系】Ⅱ 児童虐待防止等対策事業 経費</p> <hr/> <p>事業費； 10,900 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 11 千円</p> <p>都支出金 1,160 千円</p> <p>一般財源 9,729 千円</p>	<p>【事業概要】 支援を必要とする子どもに対し、虐待対策コーディネーターが中心となり関係各課、各機関と連携し、迅速かつ適切な対応が可能となるよう、支援体制の充実を図った。</p> <p>【事業成果】 虐待対策コーディネーターを中心に心理専門相談員、子ども家庭支援ワーカー、関係各課、各機関と連携し、迅速な対応を行った。また連携した支援を行うため、子ども家庭支援ネットワーク連絡協議会における各会議（代表者会議、地域別会議、関係者会議）で情報共有や意見交換を行い、相互の連携体制の強化を図ったことで、迅速な支援ができた。</p> <p>〈虐待対応〉 ①虐待受理件数：96 件 ②虐待対応回数：2,875 回</p> <p>〈連携体制〉 ①ネットワーク連絡協議会 代表者会議：1 回 ②ネットワーク連絡協議会 地域別会議：4 回 ③ネットワーク連絡協議会 個別ケース会議：165 回</p>
<p>【番号】67【施策体系】Ⅱ 子育てひろば事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 26,373 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 8,273 千円</p> <p>都支出金 8,414 千円</p> <p>次世代育成型子育て ひろば一時保育室等使用料 258 千円</p> <p>一般財源 9,428 千円</p>	<p>【事業概要】 乳幼児とその保護者に対し、孤立の防止と育児の悩みや不安に対する相談支援を行うことができる居場所を提供し、安心して子育てするための支援を行った。</p> <p>【事業成果】 子育て中の親子に対し、気軽に来所して安心して遊び、親子の交流や情報交換、相談員による育児不安や悩み等の相談支援を行い、孤立化せずに地域の中で安心して子育てするための支援ができた。</p> <p>①市内子育てひろば実施数：22 ヶ所 来所者延べ人数：121,916 人 ②子育て相談延べ件数：7,271 件 ③子育て啓発事業：735 回</p>

<p>【番号】68【施策体系】Ⅱ 親の子育て力向上支援事業</p>	<p>【事業概要】 乳幼児を抱える世帯に対し、周産期からの相談支援や育児・家事援助、さらに虐待等を未然に防ぐための親向けの講座等を実施し、安心して子育てができるよう支援事業を実施した。</p>
<p>事業費； 3,261 千円</p>	
<p>財源内訳； 国庫支出金 144 千円</p>	<p>【事業成果】 乳幼児を抱える世帯に対し、育児技術訪問指導員による訪問支援や子育てに関する講座の開催、また産前産後ケア事業や育児・家事支援事業による子育ての不安解消や助言・援助等を行ったことで、地域の中で安心して出産、子育てするための支援ができた。</p>
<p>都支出金 253 千円</p>	
<p>一般財源 2,864 千円</p>	<p>①育児技術訪問指導利用者：14人 延べ回数：32回 ②育児家事訪問支援事業利用者：1人 ③産前産後ケア事業利用者：40人 延べ利用回数：174回 ④子育て支援講座：2回 参加者：32人</p>

衛生費

<p>【番号】69【施策体系】V 環境情報センター事業 (仮称)東豊田複合施設 建設準備経費</p>	<p>【事業概要】 ≪環境情報センター事業≫ 環境に関する情報の収集・発信として、日野市環境白書の作成、みんなの環境セミナー、かわせみ館フェア、市民環境大学等を実施した。また、日野市環境基本計画推進のため、分野別グループとの協働活動や、小学校への出張授業等を実施するとともに、雑木林ボランティア講座や水辺の楽校、市民団体・大学との連携による緑地管理事業等、市民・大学等との協働事業を行った。</p>
<p>事業費；</p>	<p>29,809 千円</p>
<p>財源内訳； 都支出金</p>	<p>4,400 千円</p>
<p>一般財源</p>	<p>25,409 千円</p>
	<p>≪(仮称)東豊田複合施設建設準備経費≫ 市民の環境保全活動の拠点である「環境情報センター」と地域コミュニティ活動の拠点である地区センターの機能を取り込んだ、地域の広場と親水公園に併設される新しいスタイルの複合施設の設計を行った。また、(仮称)東豊田複合施設建設協議会を設置し、新たな施設の活用方法等についての議論を開始した。</p> <p>【事業成果】 ≪環境情報センター事業≫</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 市民、事業者、学校関係者及び行政の協働で運営し、環境に関する情報を収集、整理、分析して共有(3,718件をデータベース化)するとともに、環境講座の開催や環境市民団体への支援を行うことができた。 ② 市民との協働で市内全小学校児童を対象とした環境家計簿の取り組み(夏・冬の2回実施、計11,841件回収)を行い、家庭での省エネの取り組みが進んだ。 ③ 「かわせみ館ニュース」を年4回発行し、センター事業の紹介、環境学習や市民活動支援などの情報発信を行った。 ④ ひの緑のトラストの事務局として、啓発等活動の支援を行った。 <p>※ 環境学習会実施回数及び参加人数 子ども対象…106回 11,188人 / 成人対象…54回、1,198人</p> <p>≪(仮称)東豊田複合施設建設準備経費≫ 建設に先立ち協議会を開催したことで、様々な世代が集い、学び、日野の豊かな自然を知ってもらうことのできる“環境活動・地域コミュニティの場”として本施設を位置づけるとともに、世代の垣根を越えて幅広く意見交換を行うことができた(協議会開催数：4回 / 委員：環境団体、自治会、子ども会等12団体)。</p>

<p>【番号】70【施策体系】V 市内一斉清掃事業</p> <hr/> <p>事業費； 1,330 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 1,330 千円</p>	<p>【事業概要】 「日野市みんなでまちをきれいにする条例」の制定により、平成13年度から実施している。 市内各自治会や老人クラブだけでなく、行政、企業、学校、商店会等幅広い市民の参加により、5月と11月の最終日曜日を一斉清掃日と定め、市域全体の清掃を行った。 今年度より、市内各大学の学生ボランティアに参加を呼びかけ、自治会清掃への参加により地域の方々と共に清掃活動を行った。</p> <p>【事業成果】 事業開始後、10年以上が経過し市民に定着している。 当該事業は、地域の方々が世代を超えて一堂に会するきっかけづくりとなることから防犯、防災、高齢者や子どもの見守り等につながるほか、自分たちのまちは出来る範囲で自分たちできれいにする、といった公民協働の視点から有効な事業として実施できた。 また、今年度より市内各大学の学生ボランティアが自治会清掃へ参加し地域の方々とコミュニケーションを図ったことで今後の継続につなげることができた。</p> <p>《実施日及び参加人数等》</p> <p>第1回 5月31日 276団体 16,420人（10人） 第2回 11月29日 276団体 16,450人（16人） ※（ ）内の数値は、学生ボランティアの参加者数</p>
<p>【番号】71【施策体系】V 再生可能エネルギー活用推進事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 4,854 千円</p> <p>財源内訳； 国支出金 50 千円 都支出金 971 千円 一般財源 3,833 千円</p>	<p>【事業概要】 《小水力発電》 身近な水資源を活用し、地球温暖化抑制に寄与することを目的に、再生可能エネルギー（市内の用水路、河川）を利用したマイクロ水力の可能性調査を行った。また、小水力発電機の活用方法や設置における課題・メンテナンス等について検討するため、市民・事業者からなるマイクロ水力発電導入の検討会を設置した。</p> <p>《太陽光発電等設置補助》 環境に優しい社会の実現に向け、環境負荷の小さい住宅の推進とともに、太陽光発電と高効率給湯機器の普及のための補助を実施した。</p> <p style="text-align: right;">（※【事業成果】は次頁）</p>

<p>【番号】71 再生可能エネルギー 活用推進事業経費</p>	<p>【事業成果】</p> <p>≪小水力発電≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電可能性調査業務委託 <p>市内の20か所の用水路等の状況（地形、落差、幅、流量、水利権等）と発電量の調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日野市小水力を考える会の設置 <p>市民、事業者、学識経験者、市職員が参加する委員会（31人）において、機器の設置活用方法等についての検討を行った。</p> <p>≪太陽光発電等設置補助≫</p> <p>地球温暖化の原因となる家庭からの二酸化炭素排出を削減するため、環境に配慮した住宅に設置した太陽光発電等機器等を設置した者に、補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム 40件 3,508,000円 ・太陽熱利用システム 1件 50,000円
<p>【番号】72【施策体系】V 生物多様性地域戦略推進事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 5,400千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 4,047千円</p> <p>一般財源 1,353千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>これまで日野市が誇りとしてきた「みどりと清流のまち」を次の世代へ良好な状況で引き継ぐため、生物多様性基本法に基づく「日野市生物多様性地域戦略」の策定に向けた検討を開始した。</p> <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性地域戦略策定基礎調査等業務委託 <p>市内の生物多様性の特性を把握し、戦略を立てるための基礎調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日野市生物多様性地域戦略策定委員会の設置 <p>上記基礎調査の結果を共有する機会とするとともに、戦略の方向性を議論し、戦略の策定を目的とした市民、学生、事業者、学識経験者、市職員が参加する委員会（41人）を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントの開催 <p>平成27年度から3か年をかけて生物多様性地域戦略策定を広く市民へ周知するため「生きものをつながるキックオフイベント」を開催した。</p> <p>開催月日：平成27年6月6日（土）</p> <p>開催場所：イオンモール多摩平の森イベントホール</p> <p>内容：生物多様性の概略説明、イオンモール多摩平の森店での生物多様性への取り組み、多摩動物公園の生物の話、カブトムシの育て方教室、市内の生きもの写真スライド展</p> <p>来場者数：約400人</p>

<p>【番号】73【施策体系】V 河川敷ごみ等管理業務</p>	<p>【事業概要】 ふれあい橋周辺の河川敷で利用されているバーベキューや夏の花火ごみの不法投棄を防止するため、巡回管理を行った。</p>
<p>事業費； 948 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 948 千円</p>	<p>【事業成果】 GW～秋の行楽シーズンまでの間、ふれあい橋周辺において、土日祝日の午後に巡回管理を実施した。また、夏休み期間中の夜間にふれあい橋周辺と百草ふれあい広場周辺の巡回管理を実施した。</p>
<p>【番号】74【施策体系】V ごみ情報アプリ導入・運用業務</p>	<p>【事業概要】 携帯電話（スマートフォン）の普及が進む中、ごみ分別カレンダーやHPに掲載しているごみ分別辞典などを簡単に検索できるシステムを携帯端末用ソフト（アプリ）で開発し、普及促進を図った。</p>
<p>事業費； 702 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 702 千円</p>	<p>【事業成果】 アプリ開発を行い、平成27年7月に導入を開始した。 平成27年度末ダウンロード数 4,782件（9か月） PRチラシをイベント等で配布するとともに、学生等若い世代への周知を行うため、市内不動産店に3月の入居シーズンに合わせて配布依頼とチラシの送付を行った。</p>
<p>【番号】75【施策体系】V 第3次ごみゼロプラン策定事業</p>	<p>【事業概要】 日野市一般廃棄物処理基本計画「第3次ごみゼロプラン」を策定するために、市民・事業者・市の3者からなる「第3次ごみゼロプラン策定委員会」を組織し、プラン素案の策定に向け会議を開催した。</p>
<p>事業費； 9,026 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 9,026 千円</p>	<p>【事業成果】 3回の委員会の後、5つの分科会に分かれ、それぞれのテーマに沿って討議を実施した。また、先進地視察を実施した。その結果、委員の識見を深めることができ、各グループの発表会を経て、素案の元となる意見の集約を行うことができた。</p>

<p>【番号】76【施策体系】V 可燃ごみ収集運搬時における高齢者見守り支援</p>	<p>【事業概要】 可燃ごみ収集業務のなかで、地域包括支援センターから依頼を受けた世帯の排出状況を見守り、連続未排出世帯の報告等を行うことで事故に未然に防止するよう努めた。</p> <p>【事業成果】 年間約 7,500 件の見守りと 500 件を超える声掛け収集を行った。 平成 27 年度対象者（月最大数） 見守り 77 人 声掛け 7 人</p>
<p>【番号】77【施策体系】V 一部事務組合の設立</p>	<p>【事業概要】 前年度から引き続き、ごみ処理の広域化を見据え、日野、国分寺、小金井、の 3 市でごみ処理施設の設置及び運営を行うことを目的とした一部事務組合の設立に向けた準備事務を行った。</p> <p>【事業成果】 「新可燃ごみ処理施設建設準備室」を中心として、準備を進め、平成 27 年 7 月 1 日に「浅川清流環境組合」を発足させることができた。 今後は、「環境負荷の低減」「エネルギーの有効活用」「コストの削減」のためなど、共同処理によるスケールメリットを生かしながら、新可燃ごみ処理施設の稼働に向けて総合的かつ効率的に事業を展開していく。</p>
<p>【番号】78【施策体系】V ごみ処理施設延命化対策経費</p> <p>事業費； 235,257 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 126,800 千円</p> <p>基金繰入金 20,000 千円</p> <p>一般財源 88,457 千円</p>	<p>【事業概要】 延命化対策による既設ごみ処理施設基幹部分の更新整備、修繕を行った。</p> <p>①ボイラ水管等整備修繕 ②排ガス分析計等更新修繕 ③不燃ごみ処理施設クレーントロリー更新修繕 ④不燃ごみ処理施設モーター類更新修繕 ⑤不燃ごみ処理施設トロンメル延命化修繕 ⑥ボイラ水管ほか修繕 ⑦耐火物修繕</p> <p>【事業成果】 計画的な延命化修繕により、ごみ処理施設の老朽化に起因する故障の改善及び稼働率の向上が図られ、適正なごみ処理が可能となった。</p>

<p>【番号】79【施策体系】V 新可燃ごみ処理施設建設整備経費（環境影響評価事業及び事業者選定）</p> <p>事業費；</p> <p style="text-align: right;">53,402 千円</p> <p>財源内訳；</p> <p>国庫支出金</p> <p style="text-align: right;">10,260 千円</p> <p>建設負担金</p> <p style="text-align: right;">28,760 千円</p> <p>一般財源</p> <p style="text-align: right;">14,382 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>≪環境影響評価事業≫</p> <p>新可燃ごみ処理施設建設に先立ち、「東京都環境影響評価条例」に基づく地域の環境に与える影響の予測評価を行い施設建設に向けた環境影響評価書案を作成した。</p> <p>≪事業者選定アドバイザー事業≫</p> <p>事業者選定に向けた業務で見積徴収、VFM算定等を行い事業者選定方式の決定及び、要求水準書等、入札関係書類の作成を行った。</p> <p>【事業成果】</p> <p>≪環境影響評価事業≫</p> <p>地域の環境に与える影響等について予測評価を行い、環境影響評価書案を作成し公表し、併せて説明会を開催した。</p> <p>≪事業者選定アドバイザー事業≫</p> <p>事業者選定に向け、見積徴収及び、要求水準書をはじめとする入札手続きに必要な各種書類の作成と入札公告を行った。</p> <p>また、民間活力を導入した事業方式の確認のため、VFMの再検討を行い、公設民営方式（DBO）とすることを決めた。</p>
<p>【番号】80【施策体系】V 北川原公園測量・実施設計事業</p> <p>事業費；</p> <p style="text-align: right;">22,168 千円</p> <p>財源内訳；</p> <p>周辺環境整備費</p> <p style="text-align: right;">22,168 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>北川原公園実施設計業務の内、交通量調査、園内に設置予定である橋梁（準用河川根川）の実実施設計及び設計に必要な地質調査（ボーリング）を行った。</p> <p>【事業成果】</p> <p>北川原公園内の計画地に予定されている道路部分について橋梁の実実施設計を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋長：9.1m ・有効幅員：8m ・（車道 4m歩道 2.56m路肩 0.5m×2）

<p>【番号】81【施策体系】V 市道 C-2 号線道路改良工事</p> <hr/> <p>事業費； 31,536 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 10,550 千円</p> <p>基金繰入金 4,313 千円</p> <p>周辺環境整備費 16,673 千円</p>	<p>【事業概要】 ごみ搬入ルートの変更に伴う市道 C-2 号線道路拡幅整備工事（全長 950m）の内、平成 26 年度、525mの拡幅整備工事を行い、平成 27 年度に残り部分の工事を実施するもの。</p> <p>【事業成果】 ごみ搬入ルートの変更に伴う市道 C-2 号線道路拡幅整備工事（全長 950m）の内、平成 27 年度、425mの拡幅整備工事を予定していたが、降雪対応等に伴い、休工せざるを得ない日が発生し、3 月末までの竣工が不可能となったため、引続き次年度にて整備工事を行うこととなった。</p>
<p>【番号】82【施策体系】VI 保健衛生事務経費</p> <hr/> <p>事業費； 25 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 25 千円</p>	<p>【事業概要】 危険ドラッグ等を含む薬物乱用防止を目的として東京都薬物乱用防止推進日野地区協議会や南多摩保健所などの関係機関と協力して啓発活動を実施した。</p> <p>【事業成果】 東京都薬物乱用防止推進日野地区協議会と市が連携して市内中学生に対し、薬物乱用防止啓発ポスター・標語を募集したところ、ポスター378点、標語1,908点の応募があった。それぞれ優秀作品を選出し、表彰を行ったほか、ポスターについては、市内2か所で展示を行うことで、若年者をターゲットとした薬物乱用防止推進に大いに資するものがあった。</p>
<p>【番号】83【施策体系】II 新生児・妊産婦訪問指導事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 8,272 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 1,845 千円</p> <p>都支出金 2,489 千円</p> <p>一般財源 2,588 千円</p>	<p>【事業概要】 産前・産後の母子が早期に必要な支援を受けられるように、保健師・助産師による積極的な訪問・指導等のフォロー体制の強化を図った。</p> <p>【事業成果】 市民窓口課、七生支所、子育て課に協力をもらい赤ちゃん訪問届（ハガキ）の提出の勧奨をした。また平成 27 年 4 月から八南助産師会に委託しマンパワーを確保した。よって生後 28 日以内の訪問件数をあげることができた（生後 28 日以内の訪問件数：H26 年度訪問対象件数 1,317 件うち 151 件、H27 年度訪問対象件数 1,446 件うち 338 件）。</p> <p>このことにより乳児健診までの全数フォロー体制が構築された。</p>

<p>【番号】84【施策体系】Ⅲ 第3期日野人げんき！プラン策定経費</p>	<p>【事業概要】 第3期「日野人げんき！」プランは、国が策定した「健康日本21」、東京都が作成した「東京都健康推進プラン21」の趣旨を踏まえた日野市の健康増進計画として策定した。</p>
<p>事業費；</p>	<p>また、策定にあたり、日野市ヘルスケア・ウェルネス戦略の方針を踏まえ、健康づくりの推進、がん対策の推進、歯とお口の健康づくりの推進、地域包括ケアシステムの構築を重点施策に掲げ、関連する市の個別計画との整合を図り策定した。</p>
<p>財源内訳； 都支出金</p>	<p>計画期間は平成28年度から平成32年度までの5年間である。</p>
<p>一般財源</p>	<p>【事業成果】 平成28年3月に計画を策定した。</p>
<p>1,378 千円</p>	<p>「日野人げんき！」プラン策定会議実施要綱に基づき、策定会議を開催。公募市民8人による市民チーム会議、医師会代表3人による医師会チーム会議、歯科医会代表3人による歯科医会チーム会議、薬剤師会代表3人による薬剤師会チーム会議を開催し、事務局案の検討を行った。</p>
<p>946 千円</p>	<p>また、全体会として、各チーム代表による全体会議にて、修正案を検討した。パブリックコメントの意見を計画に反映し、策定した。</p>
<p>432 千円</p>	<p>重点項目に5年間で実施すべき目標を設定し、実行性の高い計画とした。</p>
	<p>500部作成し、庁内外の関係機関、団体に配布し計画の周知を図った。</p>

<p>【番号】85【施策体系】Ⅲ 摂食・嚥下機能支援推進事業経費</p>	<p>【事業概要】 摂食・嚥下機能に何らかの障害を有する市民及び将来において有する可能性のある市民が、自身の口で食べる生活を確保し、生活の質を向上させることができるように地域関係者をメンバーとする協議会を設置し、日野市の地域特性に合わせた事業展開を図る。</p>
<p>事業費； 1,273 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 1,273 千円</p>	<p>【事業成果】 学識経験者、関係者機関、市民、行政職員等 17 名の委員により構成される日野市摂食・嚥下機能支援推進協議会を設置した。 27 年度は、日野市における摂食・嚥下機能に係わる現状と課題を明らかにするための摂食・嚥下機能支援基礎調査を 12 月に実施した。</p>
	<p>協議会委員の協力を得て、調査票を作成した。様々な視点から摂食・嚥下に関する調査票の作成となった。日野市における摂食・嚥下機能障害に係る実態や、関係者の認知度、今後取り組むべき課題について洗い出しを行った。</p> <p>《対象者数、回答数》</p> <p>① 市民（高齢期前の市民、自立高齢者、要支援・要介護高齢者） …調査 3,000 人、回答 1,875 人、回答率 62.5%</p> <p>② その他（施設、事業所、ケアマネジャー、医療機関、歯科診療所、薬局、配食サービス事業者） …調査 653 か所、回答 409 か所、回答率 62.6%</p> <p>27 年度は集計作業まで実施し、28 年度第 1 四半期で分析を完了し、報告書として市民に公表する。今後は報告結果に基づき協議会において課題への取り組みの検討し、一部取り組みについては、28 年度より着手する。</p>
<p>【番号】86【施策体系】Ⅲ 歯周疾患検診事業経費</p>	<p>【事業概要】 口腔の健康は、全身の健康につながる、という視点から、歯周疾患検診の年齢基準を「10 歳刻み」から「5 歳刻み」へ変更した。</p>
<p>事業費； 15,537 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 7,641 千円</p>	<p>また、初回の勧奨を対象者全員に対して行った後、未受診者への追加勧奨について、平成 26 年度では 40 歳のみ（3,071 人）に実施していたが、平成 27 年度は未受診者全員（21,358 人）に実施することで、受診率の向上を図った。</p>
<p>一般財源 7,896 千円</p>	<p>【事業成果】</p> <p>① 検診対象者数が平成 26 年度の 12,120 人から平成 27 年度は 22,052 人に増加した。</p> <p>② 受診者数が平成 26 年度の 1,136 人から平成 27 年度は 2,669 人に増加し、受診率も 9.37%から 12.1%に向上した。</p>

<p>【番号】87【施策体系】Ⅲ 生活習慣病予防事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 142 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 29 千円</p> <p>一般財源 113 千円</p>	<p>【事業概要】 生活習慣病の予防を推進することを目的として、食生活改善の重要性とその実践方法について、講演会を行った。</p> <p>① 名称 タニタ食堂健康セミナー ～500kcal のまんぷく定食のコツ～</p> <p>② 日時 平成 28 年 3 月 6 日（日）13：30～15：00</p> <p>③ 会場 イオンモール多摩平の森 イオンホール A・B</p> <p>④ 定員 200 人</p> <p>⑤ 費用 無料</p> <p>【事業成果】 「日野市とイオン株式会社との相互協力・連携に関する協定」に基づき、イオンモール多摩平の森の 3 階イオンホールにて開催した。3 階書店や 1 階食品売り場とも連携することで相乗効果を図ることができた。</p> <p>講師は、株式会社タニタの管理栄養士に依頼し、科学的根拠に基づく資料などを提示し、具体的な説明を行った。</p> <p>申し込み状況は、募集開始からわずか 3 日間で定員 200 人に達するほどの人気ぶりで、当日は 187 人の方にご参加いただき盛況であった。</p> <p>終了後のアンケートでは、約 8 割（144 人）の方から「今日からの食事作りに活かしたい」との回答をいただけ、生活習慣病予防の推進に寄与することができた。</p>
<p>【番号】88【施策体系】Ⅲ がん検診等事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 123,332 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 3,712 千円</p> <p>都支出金 2,149 千円</p> <p>一般財源 117,471 千円</p>	<p>【事業概要】 がんの早期発見・早期治療に向けてがん検診（胃がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診）の検診受診率の向上のための取り組みを行った。</p> <p>① 子宮頸がん、乳がん、大腸がんクーポン券の発送。 併せて保健師活動等により啓発普及のパンフレット等の配布を実施。</p> <p>② 新規 40 歳に対して受診勧奨通知の発送 （初めましてがん検診、自己負担なし）</p> <p>③ 子宮頸がん、乳がん、肝炎ウイルス、胃がんリスク検査受診勧奨通知の送付</p> <p style="text-align: right;">（※【事業成果】は次頁）</p>

<p>【番号】88 がん検診等事業経費</p>	<p>【事業成果】</p> <p>① 子宮頸がん、乳がんの受診者は、対象者全員へ送付した年齢層では子宮頸がん 2.1%増、乳がん 50.4%増となった（過去5年間未受診者へ送付した年齢層は、前年度比の増加はみられなかった）。</p> <p>② 胃がん・肺がん・大腸がん検診受診勧奨を40歳男女に対し実施。4月のほか、第2期申込み期間直前の8月に勧奨通知発送。第2期は前年度同時期・同年齢層を比較した結果、710%増の受診者となった。</p> <p>③ 同年代前年度比で、子宮頸がん 127%増、乳がん 22.2%増、肝炎ウイルス 62.6%増となった。</p>
-----------------------------	--

(参考) 平成27年度 がん検診等受診者数等実績

	対象検診	通知	対象者（年齢は年度末時点）	平成26年度 対象者受診者数（人）	平成27年度 対象者受診者数（人）	増加率
1	はじめましてがん検診	勧奨通知（無料）	40歳男女			
2	大腸がん検診	無料クーポン券	41,46,51,56,61歳男女			
3	乳がん検診	無料クーポン券	41,46,51,56,61歳女性	669	1,006	50.4%
			43,48,53,58歳女性のうち過去未受診者	631	487	—
4	子宮頸がん検診	無料クーポン券	21,26,31,36,41歳女性	813	830	2.1%
			23,28,33,38歳女性のうち過去未受診者	649	530	—
5	胃・肺・大腸がん検診	勧奨通知（無料）	40歳男女	52（第2期受診者数）	421（第2期受診者数）	710%
6	乳がん検診	勧奨通知	54歳女性	126	154	22.2%
7	子宮頸がん検診	勧奨通知	44歳女性	74	168	127%
8	乳がん・子宮頸がん検診	勧奨通知（無料）	40歳女性	乳：295	乳：298	1%
				子宮：352	子宮：219	—
9	肝炎ウイルス検診	勧奨通知（無料）	40歳男女	257	418	62.6%
10	胃がんリスク（ABC）検査	勧奨通知（無料）	40歳男女	670	627	—

農業費

<p>【番号】89【施策体系】VI 七ツ塚ファーマーズセンター管理運営経費</p> <hr/> <p>事業費； 8,081 千円</p> <p>財源内訳； 使用料 791 千円 太陽光発電電力売却代金 1 千円 一般財源 7,289 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 24 年 10 月に開設した「七ツ塚ファーマーズセンター」において、日野市の農業の情報発信拠点として、農業者と市民の交流や地域住民のコミュニティの形成を図るため、市内産農産物を使用した各種料理教室やパン作り教室、敷地内に併設された交流農園での収穫体験等を開催した。</p> <p>【事業成果】 日野の農産物を使った料理教室や、施設に併設された交流農園で小学生を対象とした農業体験講座等のイベントを開催。平成 27 年度は 41 件のイベントを行い、地域住民のコミュニティや「農あるまちづくり」に寄与するとともに、日野の農業の発信拠点として機能を発揮することができた。</p>
<p>【番号】90【施策体系】IV 学校給食用地元野菜等契約栽培支援事業（学校給食供給支援事業）</p> <hr/> <p>事業費； 4,510 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 4,510 千円</p>	<p>【事業概要】 学校給食における日野産農産物の利用率 25%（金額ベース）を達成するため、学校給食で利用する農産物の各小中学校への運搬軽減を目的として、補助金交付による支援を行った。学校給食への納入量が増えることによる農業経営改善の点からも参加農家の拡大が期待される。</p> <p>【事業成果】 8 つの契約栽培品目（長ネギ、にんじん、リンゴ、キャベツ、大根、たまねぎ、じゃがいも、小松菜）に対し、60 円/kgの補助金を交付した。ただし、リンゴは 40 円/kg。契約栽培品目以外の農産物（果物、鶏卵等）についても 20 円/kgを交付した。 平成 26 年度から引き続き、区画整理事業用地を借り、学校給食栽培用地として活用した。本事業により学校給食への日野産農産物の利用率の向上に寄与することができた。 利用率は、平成 26 年度が 21.3%、平成 27 年度は 23.2%（前年度比+1.9%）であった。</p>

<p>【番号】91【施策体系】VI 日野産ブランド支援事業経費</p>	<p>【事業概要】 絶滅の危機にある東光寺大根の栽培を促進し、併せて広く市民に周知を図ることで、伝統ある農産物の保存を目指すもの。</p>
<p>事業費； 207 千円 財源内訳； 一般財源 207 千円</p>	<p>【事業成果】 生産規模を維持することに加え、小学生に種まきからたくあん漬けまでの生産から加工に至る一連の工程を指導することにより、伝統野菜である東光寺大根の歴史や味、また栽培の大変さを伝えることができた。 また、第 12 回都市農業シンポジウムで試食提供などを行ったことで、伝統野菜である東光寺大根の歴史や味など伝えることができた。</p>

商工費

<p>【番号】92【施策体系】Ⅶ らくらくお買い物支援事業 補助金</p> <hr/> <p>事業費； 4,195 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 2,097 千円</p> <p>一般財源 2,098 千円</p>	<p>【事業概要】 加齢や障害、また、丘陵地や交通インフラの問題などにより日常の買い物に不便を感じるいわゆる「買い物弱者」に対し、買い物環境の整備による生活支援を目的に、豊田駅南口に位置する豊田商店会が事業主体となり、商店会で買い物をした商品、また、電話・FAXで注文した商品を自宅まで配達する事業を実施した。</p> <p>【事業成果】 ■平成27年度実績 宅配件数：1,184件 サロン来店者数：5,011人 定期的な固定客に対する見守り支援も行えるなど、宅配事業に伴い安全で安心な生活環境の整備が図られた。 また、サロンを活用した地域イベント等を開催し、高齢者を中心とした憩いの空間が創出され地域の活性化が促進された。</p>
<p>【番号】93【施策体系】Ⅶ 工業活性化推進事業</p> <hr/> <p>事業費； 1,074 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 290 千円</p> <p>一般財源 784 千円</p>	<p>【事業概要】 市内ものづくり企業を個別訪問し、顔の見える関係をつくるとともに課題解決に向けた支援を行った。平成27年度は、若手経営者のネットワークづくりを重点的に実施した。 また、市内工業団地の事業者による東日本大震災の被災地への視察研修に補助を行うとともに、市長及び産業振興課職員も同行し、官民連携・都市間連携を図った。</p> <p>【事業成果】 企業訪問を通じて、企業と行政との顔の見える関係が維持・継続されているとともに、若手経営者による継続的・自主的な勉強会の発足につながった。 また、被災地への視察研修を通し、企業と行政の有事における自助・共助・公助の役割分担について認識を共有することができた。</p>

<p>【番号】94【施策体系】Ⅶ 日野の魅力活用・発信プロジェクト事業補助金</p>		<p>【事業概要】 冊子や動画を通じて市内の飲食店を紹介し、日野市の商業（商店）の発展及び地域の活性化を目指す。イベントや公共施設及び掲載店舗で冊子を配布した。また、冊子や動画の作成については、市民レポーター制度を導入し、市民の方に取材をしていただき、市民目線の大図鑑を作成した。</p>
<p>事業費； 2,572 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金</p>		
<p>2,572 千円</p>	<p>【事業成果】 『ひのうまいもん大図鑑』の作成に当たっては、市民の方にグルメハンターとして参画いただき、店舗への取材のほか、動画も作成してもらい、計 51 店舗を掲載した 2016 年版が完成した。 この大図鑑は、市内の掲載店のほか図書館などの公共施設 24 施設で合計 6 千冊以上を配布し、多くの市民の方にグルメ情報を発信することができた。</p>	
<p>【番号】95【施策体系】Ⅶ 工業の魅力発信プロジェクト</p>		<p>【事業概要】 日野おもてなしロボットプロジェクト実行委員会への事業費補助を行い、羽へのおもてなし動作導入、おもてなし動作の事業化に向けた検討・研究、愛称の商標登録を実施した。</p>
<p>事業費； 2,000 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金</p>		<p>また、ロボットを日野市産業まつりなどのイベントに展示し、市内事業者の技術力を PR した。</p>
<p>718 千円</p> <p>一般財源</p>	<p>【事業成果】 各種イベントでの展示により、来場者に対して日野市のものづくり技術を PR することができた。 ロボットの製作や知的財産の活用などを通し、市内ものづくり企業の技術力及び知的財産活用に関する意識が向上した。</p>	
<p>1,282 千円</p>	<p>また、実行委員企業同士や、技術提供を行った福島県のものづくり企業との新たな取引が生まれた。</p>	
<p>【番号】96【施策体系】Ⅶ のれん作成補助金</p>		<p>【事業概要】 平成 18 年 3 月に策定された『日野宿通り周辺再生・整備基本計画』で位置付けられた「賑わいのあるまちづくり」を具現化するため、地域の事業者や実践女子大学と連携する中で提案された「和モダンテイストのまちづくり」のコンセプトに基づく「オリジナルのれん」を作成・掲示することにより、日野駅周辺の活性化を図る。</p>
<p>事業費； 436 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金</p>		
<p>219 千円</p> <p>一般財源</p>	<p>【事業成果】 実践女子大学と連携して制作した「オリジナルのれん」を、日野駅構内と駅周辺の公共施設を中心に掲示した。公共施設 5 施設、日野駅、多摩信用金庫、日野駅西口アーケードに掲げ、これまでの取組とあいまって、駅周辺に統一感を生み出すことができた。</p>	

<p>【番号】97【施策体系】Ⅶ 多摩平の森産業支援施設管理運営</p>	<p>【事業概要】 平成27年10月に多摩平の森産業連携センター“P l a n T”を開設し、産業創出・創業支援の拠点として運営を行った。</p>
<p>事業費； 37,957 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 27,478 千円</p> <p>多摩平の森産業連携 センター使用料 995 千円</p> <p>乾式複写機使用料 12 千円</p> <p>一般財源 9,472 千円</p>	<p>【事業成果】 創業相談、各種セミナー、創業スクールの実施など創業支援の拠点として活用を図ることで、起業・創業に向けた機運が高まった。</p> <p>また、P l a n Tを拠点とした創業者や事業者のネットワークが構築された。</p> <p>《活用事例》</p> <p>①ビジネスチャレンジセミナー ②日野市創業スクール ③アドバンストビジョン・ラボラトリ (CSVに向けた向上委員会) ④ビジネス・ブートキャンプ (地域課題解決人材育成プログラム) ⑤P l a n T l a b (多様な主体によるソーシャル実験プログラム)</p>
<p>【番号】98【施策体系】Ⅶ 事業承継支援対策</p> <p>事業費； 778 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 360 千円</p> <p>一般財源 418 千円</p>	<p>【事業概要】 連携協定を締結している多摩信用金庫と協力し、事業承継に課題を抱える企業の次世代リーダーを対象とした6回の連続講座を実施した。</p> <p>【事業成果】 次世代の経営者候補の経営に関する知識が向上し、参加企業の円滑な事業承継に向けた準備が進んだ。</p> <p>また、同様の課題を抱える次世代リーダーによるコミュニティが形成された。</p> <p>■参加者数：10人 ■講座テーマ 第1回：経営理念を考える 第2回：経営戦略を考える 第3回：戦略と組織を考える 第4回：税務会計と管理会計の違いを考える 第5回：自社の利益還元を考える 第6回：発表会</p>

<p>【番号】99【施策体系】Ⅶ 地域ポイント事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 7,822 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 7,822 千円</p>	<p>【事業概要】 商工会が実施する市内商店等の活性化を目的とした市内共通ポイントサービス（ひの新選組ポイントサービス）事業への支援を行うもの。</p> <p>【事業成果】 ポイント事業 2 年目に入り、ひの新選組ポイント加盟店を増やすために商工会により各種事業を実施した。 市では側面的な支援として、健康課所管のがん検診、乳幼児健診で 1 回の受診につき 500 ポイント（行政ポイント）を付与することで、ひの新選組ポイントの認知度向上、普及につなげることができた。</p>
<p>【番号】100【施策体系】Ⅶ TOYODABEER 復刻プロジェクト</p> <hr/> <p>事業費； 3,000 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 3,000 千円</p>	<p>【事業概要】 明治時代、豊田に実在した多摩地域最古のビール「とよだビール」を復刻し、貴重な地域ブランドと位置付け、製造販売及び市内内外への周知活動を行う「TOYODABEERプロジェクト実行委員会」を支援した。</p> <p>【事業成果】 産・学・官・金のメンバーで組織した実行委員会で、それぞれの立場から意見を出し合い、平成 27 年 7 月 26 日の TOYODABEER 復刻に向けて取り組んだ。事前告知や販促ツールの活用、店舗周りの実施等により、初年度 31,000 本を売り上げ、地域ブランドとしての第一歩を踏み出した。</p>
<p>【番号】101【施策体系】Ⅶ プレミアム付お買い物もの 支援事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 68,137 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 27,593 千円</p> <p>都支出金 37,800 千円</p> <p>一般財源 2,744 千円</p>	<p>【事業概要】 国の緊急経済対策にともなう地域住民生活等緊急支援交付金を活用してプレミアム商品券およびプレミアム付きひの新選組ポイントを発行し、地域の消費喚起を促した。</p> <p>【事業成果】 プレミアム商品券を 2 億円＋プレミアム 25%で 7 月 11 日一斉販売。即日完売となった。利用者アンケートの結果からプレミアム商品券事業で 1 億 5 千万円程度の消費喚起効果が認められた。 また、ひの新選組ポイントについては 6～8 月にポイント 5 倍キャンペーン、10 月～2 月にポイント 10 倍キャンペーン等を実施し、ひの新選組ポイントの普及および利用促進が図られた。</p>

<p>【番号】102【施策体系】Ⅶ 企業立地奨励金制度</p>	<p>【事業概要】 平成27年4月1日より日野市企業立地支援条例を施行し、奨励金制度の周知及び運用を実施した。</p>
	<p>【事業成果】 2 社より制度活用の申出があり、指定事業者としての指定を行うことで、市内工業系用途地域における設備投資を図ることができた。</p> <p>①産業創出施設設置奨励金：1件 研究開発など新たな産業の創出を図る施設を新たに設置もしくは拡張した事業者に、固定資産税・都市計画税相当額を5年間交付する。</p> <p>②企業立地奨励金兼雇用促進奨励金：1件 工場棟の施設を新たに設置もしくは拡張した事業者に、固定資産税・都市計画税相当額を3年間交付する。</p>
<p>【番号】103【施策体系】Ⅶ おもてなし観光パワーアップ業務委託</p>	<p>【事業概要】 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を踏まえた観光振興事業を実施した。日野市ならではのインバウンド事業の検討などを行った。</p>
<p>事業費； 5,320 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 2,658 千円</p> <p>一般財源 2,662 千円</p>	<p>【事業成果】 インバウンド事業などを効率的に進めるために観光プラットフォームを組織した。市内在住の外国人（留学生など）の意見を聴きながら、簡易的な英語版パンフレットを第一歩として作成した。今後への課題として、武道体験イベントなどとの連携が効果的であることが確認され、次年度以降への課題としていく。</p>
<p>【番号】104【施策体系】Ⅶ 観光振興事業（都市間交流）</p>	<p>【事業概要】 異なる価値の交流が新たな価値を創造することをコンセプトに、日野市とゆかりある地域との都市間交流を積極的に進めた。</p>
<p>事業費； 287 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 287 千円</p>	<p>【事業成果】 新選組ゆかりの地である福島県会津若松市を、鶴ヶ城天守閣完成50周年を記念した「会津まつり」開催にあわせ市長が表敬訪問。会津若松市ゆかりの各都市との交流も深めた。</p> <p>また、旭が丘地域の皆さんが交流を続けている、巽聖歌のふるさと岩手県紫波町を市長が訪問し、オガールプロジェクトや歴史的資源、観光資源などを丁寧に紹介頂いた。今後、紫波町長の日野市訪問など更なる交流につながった。</p>

<p>【番号】105【施策体系】Ⅶ 観光協会補助金</p> <hr/> <p>事業費； 13,806 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 13,806 千円</p>	<p>【事業概要】 観光事業の牽引役として設立され、日野市の観光資源や見どころのPR、日野を訪れる方を「おもてなし」の心でお迎えし、活気とにぎわいのあるまちづくりに寄与する日野市観光協会への補助を行った。</p> <p>【事業成果】 「高幡不動尊菊まつり」や「伸びゆく日野市写真コンクール」など日野の魅力を活かしたイベントなどを実施した。 日野市単独でPRするだけでなく、鉄道沿線市が連携する事業も始まった。京王線沿線4市による都庁での観光PRや多摩都市モノレール沿線5市による立川南駅でのリレー形式による日野ブランド発信なども実施した。</p>
<p>【番号】106【施策体系】Ⅶ まちおこしイベント事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 9,424 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 9,424 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市の魅力を全国にアピールし、日野の観光・産業の振興を図っていくため、市内各非営利団体からなるまちおこし連絡協議会が主催となり、まちおこしイベントを実施した。「ひの新選組まつり」を5月9日（土）、10日（日）に、「ひのよさこい祭」を7月26日（日）、「たかはたもみじ灯路」を11月22日（日）、23日（月・祝）に実施した。</p> <p>【事業成果】 ひの新選組まつりは、平成27年度も甲州街道を通行止めにして実施した。大学、企業のほか、老人クラブなどの参加もあり、地域を挙げてのイベントとすることができた。 (来場者 46,000 人) ひのよさこい祭は、イオンモール多摩平の森や新しいマンションの住民の方などにも参加していただいた。 (来場者 20,000 人) たかはたもみじ灯路は、夢灯展示などが実施された。 (来場者 40,000 人)</p>

<p>【番号】107【施策体系】Ⅶ 新選組のふるさと日野ガイドボランティア活用事業経費</p>	<p>【事業概要】 「日野宿本陣」及び「新選組のふるさと歴史館」に訪れた方に、おもてなしの心で満足していただくため、展示解説等ガイド活動を行う観光ガイドボランティアを配置した。外国人来日の状況についても口頭による調査を行った。</p>
<p>事業費； 2,008 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 2,008 千円</p>	<p>【事業成果】 観光ガイドボランティアがおもてなしの心で来訪者と接することにより、来訪者に日野の魅力を伝えることができた。また、お客様と接することにより、お客様のニーズなども確認し、より良いガイドにつなげることができた。 ガイドの配置人数は、日野宿本陣が延べ 354 人、新選組のふるさと歴史館が延べ 161 人であった。 入館者数は、日野宿本陣が 14,828 人、新選組のふるさと歴史館が 12,426 人であった。確認できた外国人は両施設で 75 人だった。</p>
<p>【番号】108【施策体系】Ⅳ 新選組のふるさと歴史館特別展・企画展事業</p>	<p>【事業概要】 特別展・企画展のあり方を検討し、内容・対象を明確にし、特別展 1 回、企画展 2 回を開催した。</p>
<p>事業費； 5,242 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 5,242 千円</p>	<p>①特別展「幕臣尊攘派」：新選組結成と関係が深い幕臣山岡鉄舟を取り上げ、尊攘派の幕臣を通して、浪士組設立から江戸無血開城に至る幕末史を検証した。(会期：11 月 21 日～2 月 14 日 45 日間開催) ②企画展「二十一世紀の新選組」：近年の新選組を題材とした創作作品とファンの動向を検証する企画展を開催した。(会期：4 月 25 日～6 月 7 日 38 日間開催) ③企画展「新選組ってなんだろう 2015」：小中学生への郷土理解を目的とした企画展を学校の夏休み期間に開催した。(会期：7 月 18 日～8 月 30 日 38 日間開催)</p> <p>【事業成果】 企画展の内容によって、歴史ファン、漫画・アニメ・ゲームファン、小中学生が来館し、幅広い層に「新選組のふるさと」を周知することができた。また、特別展と企画展の観覧者数は 9,369 人であり、過去最高であった。</p>

<p>【番号】109【施策体系】IV 新選組のふるさと歴史館 展示事業</p>	<p>【事業概要】 特別展・企画展の開催と合わせて常設展の展示史料の入れ替えを行い、リピーターにとっても新味のある展示内容とした。</p>
<p>事業費；</p>	<p>ホームページやツイッターなどを利用した広報活動を展開した。</p>
<p>財源内訳； 基金繰入金</p>	<p>常設展示の照明をLED化し、ランニングコストを低減し、史料の保全（退色防止等）をはかることができ、光ムラがなく観覧しやすい展示環境を実現した。</p>
<p>一般財源</p>	<p>【事業成果】</p>
<p>13,103 千円 2,000 千円 11,103 千円</p>	<p>年間の入館者数は過去最高の 16,755 人となり、「新選組のふるさと日野」を広く発信することができた。</p>
	<p>展示室照明のLED化と節電効果により、電気の使用量は25%減、電気料金は2,123千円の減額となった。</p>

土木費

<p>【番号】110【施策体系】Ⅰ 市営住宅整備経費</p> <hr/> <p>事業費； 110,086 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 18,561 千円</p> <p>都支出金 2,000 千円</p> <p>市債 85,600 千円</p> <p>一般財源 3,925 千円</p>	<p>【事業概要】 市有建築物耐震化 5 ヶ年実施計画に基づき、昭和 56 年以前の旧耐震基準で建てられた公共施設の耐震化と市営住宅長寿命化計画に基づく施設の長寿命化に取り組んだ。</p> <p>① 高幡団地市営住宅 1 号棟の耐震化及び向川原団地市営住宅の長寿命化対策工事に着手した。</p> <p>② 城址ヶ丘団地市営住宅、長山団地市営住宅の用途廃止に向けた取り組みを進めた。</p> <p>【事業成果】</p> <p>① 高幡団地市営住宅 1 号棟耐震化及び長寿命化改修について居住者の意見、高齢者等の意向を配慮した工期(平成 27～29 年度の 3 ヶ年)とし、6 戸の住戸内改修工事を進めた。</p> <p>② 向川原団地市営住宅屋根・外壁改修(1～6 号棟)について、現地調査を実施し、改修設計を行った。</p> <p>③ 城址ヶ丘団地市営住宅の用途廃止に向け、居住者に対して個別ヒアリングを実施し、移転交渉を継続した。</p> <p>④ 長山団地市営住宅の用途廃止に向け、マイクロバスを利用して移転先となる他の市営住宅 3 団地の見学会を 2 回にわたり実施した。更に居住者の意見を聞いて、移転に関する基本方針を平成 28 年 3 月に制定し、今後の予定等を説明するための説明会開催調整を進めた。</p>
<p>【番号】111【施策体系】Ⅲ 七ツ塚公園整備事業経費 健康づくり推進事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 73,039 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 2,900 千円</p> <p>基金繰入金 4,000 千円</p> <p>市債 63,000 千円</p> <p>一般財源 3,139 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市東光寺上第 1 土地区画整理事業により設置された七ツ塚公園について、区画整理完了時に既存施設があり公園は暫定整備となっていたが、ここで整備する条件が整ったため公園整備工事を行った。</p> <p>併せて、ヘルスケア・ウェルネス戦略に位置付ける「歩きたくなるまちづくり」により、公園内に健康遊具を設置した。</p> <p>【事業成果】 公園整備を行ったことにより、広く市民が安全・安心に公園を利用できるようになり、コミュニティの形成につながった。</p> <p>また、「歩きたくなるまちづくり」により公園内に設置した健康遊具や同時期に道路課で設置した道路サインを利用してもらうことにより、健康維持・増進につながった。</p>

<p>【番号】112【施策体系】Ⅴ 「水都・日野」事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 7,940 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 4,870 千円</p> <p>多摩・島しょわがまち活性化事業助成金 1,000 千円</p> <p>一般財源 2,070 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>平成 25 年に策定された日野ビジョンの中で「水都・日野」構想が描かれた。「水都・日野」には、用水の再生と水田保全是欠かせない。</p> <p>用水カルテに基づく水路整備、水辺 50 選のPR・情報発信、用水守の連携推進など水都・日野構想を進めた。</p> <p>多摩川、浅川については、多摩川河川環境管理計画の中で利用が規制されているため、計画の許容範囲内で河川敷の有効利用が図られるよう国土交通省へ協議・要望を行った。</p> <p>【事業成果】</p> <p>「水都・日野」わがまち活性化推進業務委託として水辺 50 選の選定箇所へ、東光寺小学校、七生緑小学校、七生中学校との連携により案内標柱を作成・設置した。</p> <p>用水カルテに基づく水路整備に向け、市内 5 地区について護岸改修や施設改修に向けた実施設計を行った。</p> <p>事業計画にある公園施設や現存する歴史文化に関連する観光資源の整備にあわせて、隣接する多摩川・浅川の河川空間を水辺のネットワーク化に伴い、市民が気軽に「歩きたくなるまちづくり」に参加できるための施設整備を追加し、ヘルスケア・ウェルネス戦略に基づき、かわまちづくりの変更登録を行った。</p>
<p>【番号】113【施策体系】Ⅲ まちづくり計画経費（歩きたくなるまちづくり）</p> <hr/> <p>事業費； 6,912 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 3,454 千円</p> <p>一般財源 3,458 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>まち全体として健康・医療・福祉面を支援するために、都市政策と健康・医療・福祉政策の連携が必要である。</p> <p>日野市まちづくりマスタープランには、主にインフラ整備の観点から、歩いて暮らせるまちづくりや地域コミュニティの活性化を促進する施策が掲げられているため、健康寿命の延長に寄与できるか検討した。</p> <p>【事業成果】</p> <p>モデル地区「日野台四・五丁目地区」では、地域住民との意見交換会を 5 回開催し、延べ 100 人以上の方と意見交換しながら、歩きやすい道路空間の整備、出掛けるきっかけとなる公園へのリニューアル、地域のコミュニティ力アップにつながる地域活動や防災活動について実施する事業を検討した。</p> <p>モデル地区「浅川遊歩道周辺」及び「百草園周辺地区」においては、地域懇談会やさわやかウォークなどの機会を活用し、市民の意見を伺いながら、歩くことをサポートする施設（ベンチ・トイレ）を堤防整備や公園整備にあわせて設置することとした。</p>

<p>【番号】114【施策体系】Ⅶ まちづくり計画経費 (豊田駅周辺再開発促進 業務委託)</p> <hr/> <p>事業費； 9,249 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 4,620 千円</p> <p>一般財源 4,629 千円</p>	<p>【事業概要】 豊田駅周辺では、都市再生機構による多摩平の森団地の再編整備や豊田南土地地区画整理事業が行われている。 北口側では、商業拠点の整備誘導や民間住宅の開発が行われており、南口側でも、駅前広場の整備や駅前商業街区の移転整備が行われている。 駅南北の一体化、北口駅前広場の機能拡充や北口周辺の老朽建築物更新、南口商業街区の活性化などにつなげるため、駅周辺まちづくりの積極的な展開を図った。</p> <p>【事業成果】 北口駅前街区の建物更新と駅前広場の機能確保のために、建築物等の共同化や駅前広場整備について、事業手法や事業費等について検討を実施した。 南口駅前周辺街区においては、区画整理による移転動向をふまえ、建築物等の共同化手法や事業費等を検討するなど、狭小宅地の移転促進スキームの検討を行った。 これを受け、共同化などについて地権者にわかりやすく説明できるように資料を作成した。</p>
<p>【番号】115【施策体系】Ⅶ まちづくり計画経費（日野市まちづくりマスタープラン改訂調査検討の実施）</p> <hr/> <p>事業費； 7,344 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 7,344 千円</p>	<p>【事業概要】 現行のマスタープランについて、策定後の社会経済情勢の変化や、日野市を取り巻く環境変化等を踏まえるとともに、その後の行政施策の状況、地域の要請の変化等に対応するよう、3 ヶ年計画でまちづくりマスタープランの改訂作業を開始した。</p> <p>【事業成果】 まちづくりマスタープランの改訂にあたって必要となる客観的指標など、次の点について調査・分析・評価を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口ビジョンで示された市域全体の将来人口推計をにらみながら、地域ごとの人口の動きを把握し、地域ごとの人口の将来見通しを調査 ・市民の生活を支えるスーパーなどの都市機能の配置状況を調査し、都市計画や基盤整備、公共交通ネットワークなどとの関連性を分析・評価

<p>【番号】116【施策体系】Ⅶ 空き家等対策経費</p>	<p>【事業概要】 改定された住宅マスタープランに位置づけられた空き家の適正管理と活用の促進について、平成 28 年度の空き家に関する対策計画の策定及び条例の制定に向けた準備を行った。</p>
<p>事業費； 3,290 千円</p>	<p>この対策計画と条例により、今後増加する空き家に対し、発生予防・意識啓発・適正管理・活用等の様々な施策を総合的に展開し、空き家対策を推進していく。</p>
<p>財源内訳； 都支出金 1,645 千円</p>	<p>【事業成果】 市長、市民、学識経験者等の委員 9 人で構成した住宅ストック活用推進協議会準備会を 10 月に設置した。平成 27 年度は 3 回開催し、対策計画や条例に関する検討を重ね、3 月に対策計画案及び条例の素案をまとめた。</p>
<p>一般財源 1,645 千円</p>	<p>1 回目では、準備会の目的や位置づけ、空き家特措法の説明、アンケート調査の実施、対策計画に盛り込む内容について、2 回目では基本的方針や必要な施策について、3 回目では対策計画と条例の素案について、議論を行った。</p>
	<p>また、実効性や効果のある計画や条例にするためには、空き家の所有者の意識や意向を把握する必要がある、把握できた全ての戸建て空き家の所有者 689 人に対してアンケート調査を行った。</p>
	<p>その結果、回答率は 64.2%と高く、数十人の所有者からは、地域や市による活用を考えてもよいとの回答を得られたことから、今後の空き家活用の成功事例づくりにつなげていく。</p>

<p>【番号】117【施策体系】VI 木造住宅耐震診断促進事業</p> <hr/> <p>事業費； 58,453 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 24,971 千円</p> <p>都支出金 24,974 千円</p> <p>一般財源 8,508 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市耐震改修促進計画に位置付けられている木造住宅耐震診断補助金制度について、減災対策として補助制度等の推進と市民への建築物の耐震化に関する意識啓発を図った。 昭和56年5月31日以前に着工した個人の木造一戸建て住宅を対象に、東京都建築士事務所協会たちかわ支部又は東京都耐震診断登録事務所の診断を受けることを条件に、診断に要した費用の一部（診断費用の1/2以内・5万円を限度）を補助し、安全で災害に強いまちづくりを進めた。</p> <p>【事業成果】 平成27年度では、6月15日号及び12月1日号の広報で耐震診断補助金について掲載を行った。 平成27年度の耐震診断実績は11件であった。 また、以下のとおり耐震化無料相談会を開催した。</p> <p>《耐震化無料相談会》 （日程）平成27年10月25日（日） 9時～12時 （場所）日野中央公園 （内容）・木造住宅耐震診断助成制度の説明 ・木造住宅耐震改修工事助成制度の説明 など</p>
<p>【番号】118【施策体系】III 歩きたくなるまちづくり経費</p> <hr/> <p>事業費； 3,888 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 3,888 千円</p>	<p>【事業概要】 ヘルスケア・ウェルネス戦略の一環として、日野市内において「歩くルート」を抽出し、普段出歩かない人の外出意欲を促すため、消費カロリー等を知らせるためのウォーキングサインを設置した。</p> <p>【事業成果】 東光寺上地区にウォーキングサインとして、A2サイズの路面シールを20枚作成し、歩行ルートに設置した。 また、歩道のない場所には、歩行者の安全確保のため路面標示として特殊カラー路面舗装を実施し、市民の健康意識向上の一助となった。</p>

<p>【番号】119【施策体系】Ⅶ 老朽化道路施設更新事業 経費（道路標示及び街路灯 の修繕）</p>	<p>【事業概要】 道路標示修繕計画、街路灯修繕計画に基づき老朽化した道路施設の修繕を計画的に行った。</p>
<p>事業費； 5,856 千円 財源内訳； 一般財源 5,856 千円</p>	<p>【事業成果】 道路標示設置業務委託 1 件により多摩平及び旭が丘地区等に路側線等の設置、街路灯修繕 1 件により市内全域に LED 街路灯 18 基の設置を行い、道路施設の健全化及び市民の安全・安心の向上を図ることができた。</p>
<p>【番号】120【施策体系】Ⅶ 老朽化道路施設更新事業 経費（舗装補修工事）</p>	<p>【事業概要】 道路舗装補修計画に基づき、老朽化した舗装補修を計画的に行った。</p>
<p>事業費； 117,586 千円 財源内訳； 都支出金 10,601 千円 市債 67,000 千円 基金繰入金 5,000 千円 一般財源 34,985 千円</p>	<p>【事業成果】 舗装補修計画に基づき、下記の舗装補修工事 7 路線（9,587 ㎡）を実施した。 ①幹線市道Ⅱ-5 号線：624 ㎡ ②幹線市道Ⅱ-8 号線：507 ㎡ ③市道 C134 号線：780 ㎡ ④市道 C2 号線：595 ㎡ ⑤市道 B3 号線：495 ㎡ ⑥幹線市道Ⅰ-22 号線：5,609 ㎡（平成 28 年度繰越分含む） ⑦市道 G1 号線：977 ㎡ また、別途市道 M21 号線ほか 7 路線（4,012 ㎡）の生活道路の舗装補修工事を実施した。 道路施設の破損による事故の発生や舗装面における騒音・振動を防ぐことができた。</p>
<p>【番号】121【施策体系】Ⅶ 幹線市道Ⅰ-20 号線築造経 費</p>	<p>【事業概要】 幹線市道Ⅰ-20 号線の移転補償費の再算定を行い用地取得及び補償契約を行った。</p>
<p>事業費； 455,793 千円 財源内訳； 都支出金 211,961 千円 市債 216,400 千円 基金繰入金 23,600 千円 一般財源 3,832 千円</p>	<p>【事業成果】 幹線市道Ⅰ-20 号線の道路用地 337.23 ㎡の取得及び移転補償契約を締結することができた。</p>

<p>【番号】122【施策体系】Ⅶ 橋梁長寿命化事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 37,692 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 17,194 千円</p> <p>都支出金 9,100 千円</p> <p>基金繰入金 11,398 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 26 年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、長寿命化を図る橋梁の補修設計を行った。</p> <p>【事業成果】 長寿命化を図る橋梁 48 橋の内、下記の 11 橋の橋梁補修設計を完了することができた。 ①幹線市道 I-4 号線橋 ②滝合橋 ③神明橋 ④市道 D22-1 号橋 ⑤第 3026 橋 ⑥南平 4 号橋 ⑦上萬橋 ⑧第 3029 橋 ⑨八小橋 ⑩落川橋 ⑪ねんも橋 今後は、この設計に基づき長寿命化工事を進めていく。</p>
<p>【番号】123【施策体系】Ⅶ 持続的な駐輪空間確保に向けた多角的自転車政策の推進</p>	<p>【事業概要】 平成 26 年 5 月に策定した「将来を見据えた自転車等駐車環境整備実施戦略」に基づき、主要 3 施策である「駐輪場の有料化」「放置禁止区域の拡大」「撤去手数料の増額」に向けた取組を行った。</p> <p>【事業成果】 平成 27 年度当初より、市営駐輪場の 33 施設について指定管理者制度を用いて管理を開始し、平成 27 年 6 月 1 日より、そのうちの 22 施設について有料化を図ると同時に放置禁止区域の拡大も実施した。 また、平成 28 年 4 月 1 日からの撤去手数料の見直しに向けて検討・調整を実施した。</p>
<p>【番号】124【施策体系】Ⅶ 都市計画道路整備経費</p> <hr/> <p>事業費； 21,930 千円</p> <p>財源内訳； 基金繰入金 8,165 千円</p> <p>一般財源 13,765 千円</p>	<p>【事業概要】 日野都市計画道路 3・4・24 号線の事業認可に必要な将来交通量の推計、詳細設計に必要な土質調査及び J R 中央線の軌道敷内の測量を行った。</p> <p>【事業成果】 交通量推計の調査分析により、将来交通量を把握し、警視庁の設計協議及び事業認可取得を実施することができた。 また、詳細設計に必要な J R 中央線軌道敷内の測量や土質調査の基礎データ収集を行うことができた。</p>

消防費

<p>【番号】125【施策体系】VI 消防団運営経費 消防団活性化経費</p> <hr/> <p>事業費； 52,374 千円</p> <p>財源内訳； 消防団員等公務災害補償等 共済基金助成金 807 千円 消防団員福祉共済制度 事務費 128 千円 一般財源 51,439 千円</p>	<p>【事業概要】 「消防団を中核とした地域の防災力の充実強化に関する法律」の施行に伴い、「消防団員への加入促進」、「消防団員の処遇改善」、「消防団の装備の拡充」に向け、装備の充実及び団員確保に向けた取組を行った。</p> <p>【事業成果】 《装備の充実》 平成 25 年 12 月に「消防団を中核とした地域の防災力の充実強化に関する法律」の施行を受け、平成 26 年 2 月に「消防団の装備の基準」が改正された。この「装備の基準」に基づきライフジャケットや簡易デジタル無線機等を導入し、消防団の装備の充実強化が図られた。</p> <p>《団員確保》 2 か月に 1 度、日野市広報において「こちら消防団！～地域防災の要～」と題した消防団紹介記事を連載したほか、日野市消防団オリジナルポスター及びチラシを作成し、平成 28 年 1 月の成人式において本チラシ 400 枚を新成人等に手渡すなど、消防団員・分団の紹介、及び入団への PR を行い、年間で 12 人の団員が入団した。</p>
<p>【番号】126【施策体系】VI 消防団車両及び小型消防ポンプ管理経費</p> <hr/> <p>事業費； 31,242 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 31,242 千円</p>	<p>【事業概要】 「消防団を中核とした地域の防災力の充実強化に関する法律」の施行に伴い、「消防団員への加入促進」「消防団員の処遇改善」「消防団の装備の拡充」に向け、消防団車両及び消防ポンプの買替を行った。</p> <p>【事業成果】 車両及びポンプの更新計画に基づき、第 7 分団第 3 部の可搬ポンプ積載車の買替、第 1 分団第 2 部及び第 5 分団第 1 部のポンプの買替を行った。 その結果、消防団車両及び可搬ポンプ車に搭載されているポンプの性能が向上し、該当地域の防災力の強化が図られた。</p>

<p>【番号】127【施策体系】VI 水防訓練経費 総合防災訓練経費 地域別訓練経費</p> <hr/> <p>事業費； 2,553 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 2,553 千円</p>	<p>【事業概要】 各関係機関との連携及び初期的な防災対応能力の向上と市民の「自助・共助」を含めた防災意識の更なる高揚を目指すために「合同水防訓練」「総合防災訓練」「地域別訓練」等の各種訓練を実施した。</p> <p>【事業成果】 市民の災害に対する日頃からの備えや心構えが促進された。また実災害に対応した実践的な訓練を実施することにより自助・共助・公助の各々の役割分担が明確化され、総合的な災害対応力向上が図られた。</p> <p>①合同水防訓練：5月23日実施、参加者900人。「避難勧告発令及び避難誘導訓練」、「水防工法訓練」、「土砂災害救出訓練」、「風水害体験」の4部構成とし、実際の風水害に対応した時系列で実施した。</p> <p>②総合防災訓練：10月25日実施、参加者820人。新たに万願寺中央公園を訓練会場として加え、関係機関と連携し、発災後の緊急医療救護所の立ち上げ訓練、医療トリアージ訓練及び医療活動訓練を実施した。</p> <p>③地域別訓練：12月13日実施、350人。日野第四小学校PTA及び周辺10自治会等からなる「日野第四小自主防災会」が主体となって実施した。</p>
<p>【番号】128【施策体系】VI 自主防災組織育成事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 5,787 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 5,787 千円</p>	<p>【事業概要】 「日野市地域防災計画」に定める共助の推進のために、防災資機材の貸与等、自主防災組織の組織化に向けた支援を行った。また、既存の自主防災組織の更なる充実のために既存組織に対する支援も行った。</p> <p>【事業成果】 新規に組織化された自主防災組織6団体に対して、防災用備品等の貸与を行った。また、「折り畳み式リヤカー」「レスキューキット」等の新たな防災用資機材を平成15年4月～平成17年9月までに結成された既存22組織に対して再貸与を行った。</p> <p>また、結成後に区画整理等の理由により急激に世帯数が増加した8組織に対し、追加貸与を行った。</p> <p>このことにより地域防災の核となる自主防災組織の新規組織化及び既存組織の装備充実が推進され、共助における防災力の更なる強化を図ることができた。</p> <p>《内訳》 自主防災組織131団体（前年度末から3団体増加）</p>

<p>【番号】129【施策体系】VI 災害時備蓄計画推進事業経費</p>																											
<p>事業費； 46,104 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 12,300 千円</p> <p>一般財源 33,804 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 26 年 8 月に策定した「日野市災害時備蓄計画」において平成 26 年度から平成 30 年度の 5 箇年で公的備蓄目標を達成することとしており、2 か年目事業として食料、飲料水及び毛布等の計画的な公的備蓄を行った。</p> <p>【事業成果】 災害用備蓄品を導入することにより災害弱者の対応も含めた公的備蓄の充実を図ることができた。</p>																										
	<p>《内訳》</p> <table border="0"> <tr><td>①アルファ米</td><td>62,000 食</td></tr> <tr><td>②お粥</td><td>1,300 食</td></tr> <tr><td>③粉ミルク</td><td>14,000 食</td></tr> <tr><td>④アレルギー用粉ミルク</td><td>4,350 食</td></tr> <tr><td>⑤ビスケット</td><td>13,620 食</td></tr> <tr><td>⑥水（500ml PET）</td><td>12,960 本</td></tr> <tr><td>⑦ウォーターバッグ</td><td>2,000 枚</td></tr> <tr><td>⑧避難所用間仕切り</td><td>58 組</td></tr> <tr><td>⑨災害対策用毛布</td><td>1,000 枚</td></tr> <tr><td>⑩ソーラーランタン</td><td>275 個</td></tr> <tr><td>⑪避難所用更衣室</td><td>15 組</td></tr> <tr><td>⑫かまどセット</td><td>15 組</td></tr> <tr><td>⑬防災備蓄倉庫</td><td>12 基</td></tr> </table>	①アルファ米	62,000 食	②お粥	1,300 食	③粉ミルク	14,000 食	④アレルギー用粉ミルク	4,350 食	⑤ビスケット	13,620 食	⑥水（500ml PET）	12,960 本	⑦ウォーターバッグ	2,000 枚	⑧避難所用間仕切り	58 組	⑨災害対策用毛布	1,000 枚	⑩ソーラーランタン	275 個	⑪避難所用更衣室	15 組	⑫かまどセット	15 組	⑬防災備蓄倉庫	12 基
①アルファ米	62,000 食																										
②お粥	1,300 食																										
③粉ミルク	14,000 食																										
④アレルギー用粉ミルク	4,350 食																										
⑤ビスケット	13,620 食																										
⑥水（500ml PET）	12,960 本																										
⑦ウォーターバッグ	2,000 枚																										
⑧避難所用間仕切り	58 組																										
⑨災害対策用毛布	1,000 枚																										
⑩ソーラーランタン	275 個																										
⑪避難所用更衣室	15 組																										
⑫かまどセット	15 組																										
⑬防災備蓄倉庫	12 基																										
<p>【番号】130【施策体系】VI 緊急通信システム運営経費</p>	<p>【事業概要】 「消防団を中核とした地域の防災力の充実強化に関する法律」の施行に伴い、「消防団員への加入促進」、「消防団員の処遇改善」、「消防団の装備の拡充」に向け、消防団無線及び受令機の更新を行った。</p>																										
<p>事業費； 28,987 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 2,669 千円</p> <p>一般財源 26,318 千円</p>	<p>【事業成果】 消防団員が使用する無線機等については、従来使用していた消防団アナログ無線の使用期限に伴い、消防団幹部との協議を重ねて、デジタルMCA無線機 136 台、デジタル簡易無線機 133 台、デジタル受令機 61 台を改めて配備した。 この結果、これらの無線機を併用することにより通話範囲は、日野市内全域がカバーされ、音質等の改善が図られた。</p>																										

<p>【番号】131【施策体系】VI 緊急通信システム整備経費</p> <hr/> <p>事業費； 283,729 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 4,400 千円</p> <p>市債 273,200 千円</p> <p>一般財源 6,129 千円</p>	<p>【事業概要】 防災行政無線（同報系）の老朽化及びアナログ波の使用期限終了に対応するため、債務負担行為（平成 26 年度から平成 28 年度）に基づき、防災行政無線（同報系）のデジタル化工事を実施した。</p> <p>【事業成果】 防災行政無線（同報系）の老朽化対策が実施されるとともに、災害発生時等に迅速且つ一斉に市民に情報伝達する機能の強化を図ることができた。</p> <p>《内訳》 平成 26 年度実施済み 親局設備、子局 6 局、地震計ほか 平成 27 年度実施 子局 67 局 平成 28 年度実施予定 子局 50 局、戸別受信機 150 台</p>
<p>【番号】132【施策体系】VI 女性の視点を取り入れた 消防団活動の充実</p>	<p>【事業概要】 消防団を中核とした地域の防災力の充実強化に関する法律」の施行に伴い、「消防団員への加入促進」、「消防団員の処遇改善」、「消防団の装備の拡充」に向け、女性団員のスキルアップの支援を行った。</p> <p>【事業成果】 女性幹部団員（1 人）を南多摩 5 市の女性団員代表として日本消防協会第 15 回消防団幹部候補中央特別研修に派遣した。 その結果、消防団活動の重要性を再認識するとともに、研修で学んだ広報活動のノウハウを活かし、女性ならではの心配りのある広報活動が実施できた。</p>

教育費

<p>【番号】133【施策体系】IV 「藝術文化の薫るまち 日野」事業経費</p>	<p>【事業概要】 身近な文化施設で芸術文化に親しんでいただき、地域で住み続けたいと思わせる「生きがい」や「誇りと愛着の持てるまち」を主眼に事業を継続した。</p>
<p>事業費； 9,000 千円</p>	<p>【事業成果】</p>
<p>財源内訳； 一般財源 9,000 千円</p>	<p>日野市民会館文化事業協会と藝術文化の薫るまち in ひの実行委員会への補助事業</p> <p>① 日野市民会館文化事業協会</p> <p>(1) 自主事業 演劇「燃えよ剣～土方歳三に愛された女、お雪～」(339人)、東京文化発信プロジェクト事業「パフォーマンスキッズ・トーキョー」(135人)、宝くじ文化公演「おしゃべり音楽館」(1,057人)、休日の映画館「大学の若大将」ほか(194人)、赤レンガプロジェクト「L I V E c a f é」他 自主8事業(857人)</p> <p>(2) 共催事業 「秋川雅史コンサートツアー～一声入魂～」ほか5件(3,965人)</p> <p>② 藝術文化の薫るまち in ひの実行委員会 事業：第九&スクリーンミュージック(869人)</p>

<p>【番号】134【施策体系】IV 戦後70年平和事業経費 (文化スポーツ課)</p>	<p>【事業概要】 終戦70周年を記念し公民館、郷土資料館、図書館などと連携しながら、戦争の悲惨さと平和の尊さを考える事業を市内広域で展開した。</p>
<p>事業費； 1,563千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 594千円</p> <p>平和事業基金利子 70千円</p> <p>一般財源 899千円</p>	<p>【事業成果】 市内巡回展示、市民会館での平和映画会と平和派遣事業発表会、原爆資料展示、折り鶴、世界の料理などを実施した。戦後70周年で例年より長い期間で展示などをして、平和意識の普及及び啓発を進めることができた。</p> <p>①「平和展」(巡回展示) 実施場所：高幡不動駅南北通路(8月3日～8月10日) 平山季重ふれあい館(8月10日～8月17日) 本庁舎市民ホール(8月17日～8月24日) 多摩平の森イオンホール(8月24日～8月31日)</p> <p>②「原爆展」 実施場所：ひの煉瓦ホール展示室(8月12日～8月18日)</p> <p>③「映画の集い」実施日：平成27年8月15日(土) 入場者数：300人</p> <p>④「世界の料理」実施日：平成27年8月1日(土) 参加者数：25人</p> <p>⑤「日野市平和派遣事業」参加者：市内親子5組10人</p> <p>⑥「千羽鶴事業」集まった数：13,320羽</p>
<p>【番号】135【施策体系】IV 小島善太郎記念館活用事業 経費</p>	<p>【事業概要】 小島善太郎記念館において、公募型ワークショップ「絵画教室」を実施し、記念館や小島善太郎ゆかりの品を描き、小島善太郎の生涯を学んだ。</p>
<p>事業費； 251千円</p> <p>財源内訳； 一般財団法人自治総合センター助成金 200千円</p> <p>一般財源 51千円</p>	<p>また音楽芸術鑑賞会を実施し、クラシック音楽を聴きながら、小島善太郎の絵画を鑑賞した。</p> <p>【事業成果】 来場者には小島善太郎の魅力に触れて楽しんでいただくことができた。地域の自然や文化の魅力も併せて発信でき、観光振興・地域活性化につながった。貴重な市の財産を次世代の人や社会に継承していくため、引き続き情報発信していく。</p> <p>デッサン教室 日時 11月27日(金)～11月29日(日) 参加人数 12人</p> <p>音楽芸術鑑賞会 日時 12月19日(土)～12月20日(日) 参加人数 47人</p>

<p>【番号】136【施策体系】IV 多摩・島しょわがまち活性化事業経費</p>	<p>【事業概要】 ヘルスケア&ウェルネス戦略の一つの取組として、市内大学等と連携し、屋外での自主的な運動習慣づけや地域コミュニティの形成を促すきっかけづくりを目指して、健康運動事業「日野人ちよこつと散歩会」を開始した。年2地区を対象とし、毎年対象地域を変更しながら3年間、計6地区で実施する計画となっている。</p>
<p>事業費；</p>	<p>実施にあたっては、東京都市長会の多摩・島しょわがまち活性化事業助成金（補助率10/10・3年間継続）を活用した。</p>
<p>財源内訳； 多摩・島しょわがまち活性化事業助成金（市長会）</p>	<p>【事業成果】</p>
<p>一般財源</p>	<p>①実施拠点：上田地区センター</p>
<p>1,973 千円 1,950 千円 23 千円</p>	<p>実施期間：平成27年4月22日～平成28年3月30日 毎週水曜日 指導者等：NPO法人J I S S E N健康・スポーツ栄養インストラクター養成研究機構 参加者数：延べ507人</p>
	<p>②実施拠点：多摩川グラウンド管理棟</p>
	<p>実施期間：平成27年7月21日～平成28年3月29日 毎週火曜日</p>
	<p>指導者等：(株)フクシエンタープライズ、明星大学 参加者数：延べ241人</p>

<p>【番号】137【施策体系】IV 東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業経費</p>	<p>【事業概要】 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定を契機として、地域からオリンピック・パラリンピックの気運醸成を図り、スポーツ振興や地域の活性化につながる事業を、東京都の助成金を最大限活用し実施した。</p>
<p>事業費；</p>	
<p>財源内訳； 都支出金</p>	<p>8,500 千円</p>
<p>一般財源</p>	<p>5,000 千円</p>
<p>3,500 千円</p>	<p>【事業成果】 《スポーツの普及啓発》 ①「大竹秀之さん」バレーボール教室（参加者 355 人） 平成 27 年 9 月 20 日（日） 市民の森ふれあいホール 中学生へのバレーボール指導、サイン会、じゃんけん大会 ②「寺川綾さん」水泳教室・講演会（参加者 200 人） 平成 27 年 11 月 1 日（日） トムスポーツクラブ 講演会、水泳教室 ③「エリック・ワイナイナさん」と一緒に走ろう！ （参加者 1,308 人） 平成 27 年 12 月 5 日（土） 浅川スポーツ公園グラウンド ロードレース大会にて市民、小・中学生選手と一緒にランニング</p>
<p></p>	<p>《オリンピック・パラリンピックの理解促進》 ①スポレクフェスティバル内でのオリンピックスポーツ教室 （参加者 2,377 人） 平成 27 年 10 月 12 日（月・祝日） 市民陸上競技場 ・長距離走指導 増田明美氏、ボクササイズ 清水聡氏、 トランポリン体験 広田遥氏 ・オリンピックによるトークショー、オリンピックと一緒にランニング</p>
<p></p>	<p>《障害者スポーツ地域振興》 ①障害者スポーツ体験教室（参加者 166 人） 平成 27 年 10 月 27 日から 3 月 8 日まで （毎週第 2・4 火曜日）計 10 回 市民の森ふれあいホール …東京ヴェルディへの委託事業として、障害者スポーツを中心に、毎回異なるスポーツを体験してもらい、参加者間の交流を深めた。また、健常者にも参加を促し、スポーツを通じて障害の垣根を飛び越えた交流を目的とした。</p>
<p></p>	<p>②ユニバーサルスポーツ交流イベント（参加者 49 人） 平成 28 年 2 月 6 日（土） 市民の森ふれあいホール …障害者施設から多く参加があり、明星大学ほかボランティアにも協力をいただいた。</p>
<p></p>	<p>内容：日野市発のニュースポーツ「ハンドロウル」、卓球バレー、ボッチャ、輪投げ</p>

<p>【番号】138【施策体系】IV 市民グラウンド整備経費 (多摩平第一公園テニスコート改修工事)</p>	<p>【事業概要】 多摩平第一公園テニスコート6面のうち、1～4面について既存のクレイコートを人工芝生化した。</p>
<p>事業費； 40,164 千円 財源内訳； 都支出金 18,304 千円 市債 16,000 千円 一般財源 5,860 千円</p>	<p>【事業成果】 雨天時のコートコンディション不良により稼働率が低かったクレイコートを人工芝生化したことにより、年間稼働率、利用に際しての安全性、快適性が向上しスポーツ環境の充実が図られた。 《工事内容》 アスファルト舗装工 2,204 m² 人工芝設置工 2,180 m² 境界石設置工 197m 防砂ネット設置工 197m 付帯施設工 (テニスポスト8か所、センター金具4か所、審判台4台)</p>
<p>【番号】139【施策体系】IV 南平体育館整備経費(南平体育館建替基本計画案策定業務委託)</p>	<p>【事業概要】 日野市のヘルスケア・ウェルネス戦略の一環として、将来の健康・スポーツ環境の充実を目指して、日野市立南平体育館の建替えに向けた基本計画案の策定を行った。</p>
<p>事業費； 4,277 千円 財源内訳； 一般財源 4,277 千円</p>	<p>【事業成果】 上位計画の整理や市民ニーズの把握、建築関係法令の整理、施設の基本理念、建替後の規模や使用方法、各種設備の方針、事業費やスケジュールなどを「基本計画案」としてとりまとめることができた。 (日野市立南平体育館建替基本計画案策定業務委託) 委託期間：平成27年4月20日～平成28年3月31日 受託業者：パシフィックコンサルタンツ(株) 首都圏本社 成果品：日野市立南平体育館建設基本計画書案(冊子)及び(概要版)各100部 電子データ 一式</p>

<p>【番号】140【施策体系】Ⅱ 学童クラブ事業</p> <hr/> <p>事業費； 123,717 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 8,142 千円</p> <p>都支出金 53,217 千円</p> <p>一般財源 62,358 千円</p>	<p>【事業概要】 多摩平地域の再開発に伴う日野第五小学校地域の児童数の増加に対応するため、日野第五小学校の校舎増築に伴い、新五小学童クラブを開設した。</p> <p>【事業成果】 新五小学童クラブの開設により、受け入れ枠が 94 人分拡大した。これにより、今後の児童数のさらなる増加に対応するための準備を進めることができた。</p>
<p>【番号】141【施策体系】Ⅱ 放課後子ども教室事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 57,572 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 32,796 千円</p> <p>一般財源 24,776 千円</p>	<p>【事業概要】 小学生を対象に、地域の方々の参画を得て、学習や様々な体験・交流活動、スポーツ・文化活動等の機会を提供する取組を全小学校で実施した。</p> <p>【事業成果】 子ども達を見守るスタッフ（ひのっちパートナー等）を対象に、研修を実施し、見守りの質の向上を図った。参加者は毎年増加しており、子ども達の放課後の居場所として学童クラブ・児童館とともに重要な役割を果たしている。さらに、保護者アンケートでニーズの高かった夏休み期間の実施（スーパーひのっち「なつひの」）について運営方法の検証を行った。</p> <p>《ひのっち利用状況》・登録児童数・登録率 8,840 人・95.9% ・延べ参加者数 181,269 人</p> <p>《ひのっち従事者研修》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習 81 人参加 ・養護教諭による応急手当講習 38 人参加 ・児童館職員による子どもとの関わり方講習 34 人参加 ・日野警察による防犯研修 44 人参加 <p>《スタッフ構成》 全体 348 人 主な内訳：158 人（40 歳～59 歳女性）、 148 人（65 歳以上男性）</p> <p>《スーパーひのっち「なつひの」》 実施校：三小、五小、南平小、旭が丘小の 4 校 実施日：平成 27 年 7 月 21 日～31 日、8 月 20 日～31 日の うち 17 日間 参加人数：延べ 3,283 人、1 日あたり平均約 50 人／校</p>

<p>【番号】142【施策体系】Ⅱ 私立幼稚園児保護者等 援助経費</p>	<p>【事業概要】 保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図ることを目的に、私立幼稚園に在籍する幼児の保護者に対し、補助金を交付した。</p>
<p>事業費； 362,124 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 49,520 千円</p> <p>都支出金 73,818 千円</p> <p>一般財源 238,786 千円</p>	<p>また、円滑な施設運営のため、私立幼稚園に対し、施設型給付費を交付した。</p> <p>【事業成果】 私立幼稚園に在籍する園児の保護者に対し、保護者補助金等を交付することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。</p> <p>《総額》 359,974,550 円</p> <p>《内訳》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者補助金 183,916,850 円 ・就園奨励費補助金 168,940,900 円 ・入園金補助金 7,116,800 円 <p>また、私立幼稚園に対し、施設型給付費を交付することで、円滑な施設運営を実施することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園施設型給付費 2,148,540 円
<p>【番号】143【施策体系】Ⅱ 子どもの安心安全対策事業</p>	<p>【事業概要】 子どもの安全安心確保のためには、学校だけでは解決が困難である。</p>
<p>事業費； 104 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 68 千円</p> <p>一般財源 36 千円</p>	<p>よって地域の力を借り、厳しい縛りを設けず誰でも気軽に参加してもらえるような仕組みとしてボランティア登録をしてもらい、通学路の危険箇所の見回り、見守りを行う際に使用する腕章や笛を配布した。</p> <p>【事業成果】 平成27年度は、登録者数も前年度末と比べ69人の増加となり、1,581人となった。小学校ごとの活動も定着してきた。</p>

<p>【番号】144【施策体系】Ⅰ 小学校施設整備経費 (長寿命化及び改築等の学 校施設整備に関する中長期 計画基本方針作成業務)</p> <hr/> <p>事業費； 2,938 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 2,938 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市内の小学校は、ほとんどの学校施設が建築より 30 年以 上を経過し、老朽化が進み大規模な改修、改築等を検討する時期 を迎えている。 国の施策でもある長寿命化を視野に入れた施設整備に関する中 長期計画の策定が必要である。本事業において、計画の策定に向 けた基本事項の整理を行った。</p> <p>【事業成果】 小学校施設の状況の把握、今後の学校施設の役割やあり方など を検討できた。また小学校 1 校をサンプルとして抽出し、部位ご とに劣化状況を調査し、そのデータをもとに維持保全にかかる改 修方法及び改修費などを検証することができた。あわせて計画策 定にあたり、必要となる建物の耐用年数・改修等方針の検討フロ ーの素案など基本事項をまとめることができた。</p>
<p>【番号】145【施策体系】Ⅱ 小学校 安全でおいしい水プロジェ クト経費</p> <hr/> <p>事業費； 19,980 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 15,418 千円</p> <p>一般財源 4,562 千円</p>	<p>【事業概要】 東京都のモデル事業「公立小中学校の水飲栓直結給水化事業」 に基づき、受水槽を経由することなく水道本管から直接水飲栓へ 給水する工事を実施した。 〔実施校〕 (工事) 日野第七小学校</p> <p>【事業成果】 受水槽を経由することなく給水本管から直接給水する方式に変 更することにより、子どもたちに安全で、冷たいおいしい水を供 給することができるようになった。また、給水管の改修により、 管の老朽化による赤水や、漏水も無くなった。</p>

<p>【番号】146【施策体系】Ⅱ 小学校 校舎増築経費</p> <hr/> <p>事業費； 613,996 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 8,142 千円</p> <p>都支出金 141,217 千円</p> <p>市債 416,000 千円</p> <p>一般財源 48,637 千円</p>	<p>【事業概要】 日野第五小学校において地域の開発による児童増に対応するため、実施設計に基づき、体育館南側に新たに校舎（学童クラブ併設）を増築した。</p> <p>〔建築規模〕 鉄骨造 2 階建て、床面積 1,642.32 m²</p> <p>〔収容教室〕 学校：特別支援学級、図書室、家庭科室、多目的室、その他 学童：育成室、事務室、その他</p> <p>【事業成果】 増築により新たに教室スペースを確保できたことで、UR多摩平団地の再開発による児童増に対応することができるようになった。また学童クラブを併設することで、放課後の児童の受け入れスペースも確保することができた。</p>
<p>【番号】147【施策体系】Ⅱ 小学校 学校改良経費</p> <hr/> <p>事業費； 39,960 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 7,325 千円</p> <p>市債 20,000 千円</p> <p>一般財源 12,635 千円</p>	<p>【事業概要】 老朽化した小学校において、内装（ドライ方式）、小便器（自動洗浄）、手洗器（自動水栓）、大便器（節水型腰掛便器）、照明（人感センサー）などトイレの全面改修を実施した。</p> <p>〔実施校及び施工箇所〕 ・潤徳小学校 南校舎西側トイレ系統</p> <p>【事業成果】 全面改修することで、老朽化した配管の更新、床仕上げのドライ方式への内装改修など、衛生的で安全に安心して児童が利用できるようになった。また、大便器（節水型）、小便器（自動洗浄）及び照明（人感センサー）など省エネ（節水・節電）設備に改修することで、環境にも配慮したトイレ施設に整備することができた。</p>

<p>【番号】148【施策体系】Ⅱ 小学校 屋内運動場非構造部材耐震 化整備経費</p> <hr/> <p>事業費； 155,989 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 54,445 千円 都支出金 26,945 千円 市債 72,900 千円 基金繰入金 1,600 千円 一般財源 99 千円</p>	<p>【事業概要】 児童が授業及びクラブ活動で使用するだけでなく、災害時の緊急避難所としても位置づけられている小学校屋内運動場の非構造部材、特に地震の際、被害が大きくなる可能性の高い部材（アリーナ照明・吊り式バスケットゴール等）の耐震化を図るため、改修工事を実施した。</p> <p>〔実施校〕 全小学校（※平山小学校を除く）の屋内運動場</p> <p>〔改修部材〕 非構造部材（アリーナ照明・吊り式バスケットゴールなど）</p> <p>【事業成果】 小学校の屋内運動場における非構造部材、特に被害の大きくなる恐れがある頭上に設置されている部材の落下防止等の対策を実施することができた。これにより震度6強から震度7クラスの地震が発生しても、アリーナ部には大きな損傷を受けない施設とすることができた。避難所としても施設の耐震性のさらなる向上を図ることができた。</p>
<p>【番号】149【施策体系】Ⅱ 吹奏楽部活動活性化事業</p> <hr/> <p>事業費； 1,999 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 1,999 千円</p>	<p>【事業概要】 中学校の吹奏楽部活動を充実化させるために、市内中学校全8校に対し、1校あたり25万円を限度に補助金を交付した。</p> <p>【事業成果】 高額な金額がかかる楽器の修繕、メンテナンス費用、楽器の運搬費等へ補助金が交付されたことにより、状態の良い楽器での練習が可能となり技術の向上が図られ、また大会参加の幅が広がるなど、吹奏楽部活動の充実化を図ることができた。さらに、部費を負担する保護者の負担軽減にもつながった。</p>

<p>【番号】150【施策体系】Ⅰ 中学校施設整備経費 (長寿命化及び改築等の学校施設整備に関する中長期計画基本方針作成業務)</p> <hr/> <p>事業費； 1,382 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 1,382 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市内の中学校は、ほとんどの学校施設が建築より 30 年以上を経過し、老朽化が進み大規模な改修、改築等を検討する時期を迎えている。国の施策でもある長寿命化を視野に入れた施設整備に関する中長期計画の策定が必要である。本事業において、計画の策定に向けた基本事項の整理を行った。</p> <p>【事業成果】 中学校施設の状況の把握、今後の学校施設の役割やあり方などを検討できた。また中学校 1 校をサンプルとして抽出し、部位ごとに劣化状況を調査し、そのデータをもとに維持保全にかかる改修方法及び改修費などを検証することができた。あわせて計画策定にあたり、必要となる建物の耐用年数・改修等方針の検討フローの素案など基本事項をまとめることができた。</p>
<p>【番号】151【施策体系】Ⅱ 中学校 安全でおいしい水プロジェクト経費</p> <hr/> <p>事業費； 46,469 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 40,439 千円</p> <p>基金繰入金 5,000 千円</p> <p>一般財源 1,030 千円</p>	<p>【事業概要】 東京都のモデル事業「公立小中学校の水飲栓直結給水化事業」に基づき、受水槽を経由することなく水道本管から直接水飲栓へ給水する工事を実施した。</p> <p>[実施校] (工事) 大坂上中学校</p> <p>【事業成果】 受水槽を経由することなく給水本管から直接給水する方式に変更することにより、子どもたちに安全で、冷たいおいしい水を供給することができるようになった。また、給水管の改修により、管の老朽化による赤水や、漏水も無くなった。</p>

<p>【番号】152【施策体系】Ⅱ 中学校 校舎改築経費</p>	<p>【事業概要】 日野第二中学校における耐震基準を満たさず、老朽化の著しい北校舎の建替えのため、実施設計に基づき、北校舎の改築工事に着手した。</p>
<p>事業費； 373,574 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 41,939 千円</p> <p>都支出金 50,000 千円</p> <p>市債 226,300 千円</p> <p>一般財源 55,335 千円</p>	<p>〔建築規模〕 鉄筋コンクリート造 3 階建て 延べ面積 3,242 ㎡ ※平成 27～28 年度の 2 ヶ年工事（現在工事中）</p> <p>【事業成果】 北校舎の改築にあたり、平成 27 年度 4 月より旧北校舎の代替施設となる仮校舎を整備し、機能移転を行った。その後、現行の耐震基準を満たさず、老朽化の著しかった北校舎の解体工事を実施した。平成 27 年 12 月末より新北校舎の建設工事に着手した。平成 29 年度 4 月からの使用開始に向け、工事を進めているところである。</p>
<p>【番号】153【施策体系】Ⅱ 中学校 学校改良経費</p>	<p>【事業概要】 老朽化した中学校において、内装（ドライ方式）、小便器（自動洗浄）、手洗器（自動水栓）、大便器（節水型腰掛便器）、照明（人感センサー）などトイレの全面改修を実施した。</p>
<p>事業費； 90,396 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 16,575 千円</p> <p>市債 57,000 千円</p> <p>一般財源 16,821 千円</p>	<p>〔実施校及び施工箇所〕 ・三沢中学校 北校舎西側トイレ系統 中央校舎トイレ系統</p> <p>【事業成果】 全面改修することで、老朽化した配管の更新、床仕上げのドライ方式への内装改修など、衛生的で安全に安心して生徒が利用できるようになった。また、大便器（節水型）、小便器（自動洗浄）及び照明（人感センサー）など省エネ（節水・節電）設備に改修することで、環境にも配慮したトイレ施設に整備することができた。</p>

<p>【番号】154【施策体系】Ⅱ 中学校 屋内運動場非構造部材耐震 化整備経費</p> <hr/> <p>事業費； 117,881 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 41,040 千円</p> <p>都支出金 20,314 千円</p> <p>市債 54,700 千円</p> <p>基金繰入金 1,800 千円</p> <p>一般財源 27 千円</p>	<p>【事業概要】 生徒が授業及びクラブ活動で使用するだけでなく、災害時の緊急避難所としても位置づけられている中学校屋内運動場の非構造部材、特に地震の際、被害が大きくなる可能性の高い部材（アリーナ照明・吊り式バスケットゴール等）の耐震化を図るため、改修工事を実施した。</p> <p>〔実施校〕 全中学校の屋内運動場</p> <p>〔改修部材〕 非構造部材（アリーナ照明・吊り式バスケットゴールなど）</p> <p>【事業成果】 中学校の屋内運動場における非構造部材、特に被害の大きくなる恐れがある頭上に設置されている部材の落下防止等の対策を実施することができた。これにより震度6強から震度7クラスの地震が発生しても、アリーナ部には大きな損傷を受けない施設とすることができた。避難所としても施設の耐震性のさらなる向上を図ることができた。</p>
<p>【番号】155【施策体系】Ⅱ (心の教育)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般管理事務経費 ・特色ある学校づくり推進事業経費 ・教育指導経費（小・中） <hr/> <p>事業費； 1,768 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 357 千円</p> <p>一般財源 1,411 千円</p>	<p>【事業概要】 人権教育の一層の充実を図り、道徳性を養い、相手を思いやり、社会に貢献する力を育むため、いじめ問題対策に取り組んだ。人権教育（互いに尊重し合う態度や他者と共に生きる力の育成）について、日野第四小学校が研究発表を行った。道徳副読本を小学校は学年に1クラス分、中学校は全生徒数分配備した。小学1年生及び市立幼稚園児を対象にリトルホースとのふれあい体験を実施した。</p> <p>【事業成果】 いじめ問題への取組としては協議会を10月に開催した。また対策委員会を学期に1回開催し、報告書をまとめた。人権教育では日野第四小学校が研究実践校として取り組み、2月に研究発表会を行った。道徳副読本は小中全校に公費で配備し、教科化を目指した取組を行った。動物ふれあい事業では全小学校の1年生及び市立幼稚園児がリトルホースとふれあい、生命を慈しむ心を育んだ。</p>

<p>【番号】156【施策体系】Ⅱ (ユニバーサルデザインの理解習得) 一般管理事務経費</p>	<p>【事業概要】 日野市が特別支援教育の取組として推進してきた「ひのスタンダード」に基づき、事業を実施した。 授業がすぐに理解できる子どもにも、苦戦している子どもにも、「すべての子どもが参加し、分かる授業」を目指し、その指導方法を研究した。</p>
<p>事業費； 13,460 千円</p>	
<p>財源内訳； 一般財源</p>	
<p>13,460 千円</p>	<p>【事業成果】 ① ユニバーサルデザインの視点に基づいた授業の創造のための指導方法を研究した。 ② 小学校教科書採択に伴い、新しい教科書に対応したデジタル教科書(国語)を導入し、これまで各校が個別に導入していたデジタル教科書を全校に導入し、ICTを活用し、デジタル教科書を取り入れた授業が全小学校で可能となった。 ③ 「すべての子どもが分かる授業」の実現に向けて、教員の授業力を高めるため、ユニバーサルデザインの授業研究を年間講師の指導のもと毎月実施し、その成果を冊子にまとめた。</p>
<p>【番号】157【施策体系】Ⅱ (いじめの早期発見、早期介入の体制整備) 一般管理事務経費</p>	<p>【事業概要】 虐待防止と同様、児童の権利擁護を図るため、「日野市いじめ防止基本方針」に基づき、教育委員会、学校、子ども部が連携して、いじめの早期発見、早期介入の体制を整備した。</p>
<p>事業費； 118 千円</p>	
<p>財源内訳； 一般財源</p>	
<p>118 千円</p>	<p>【事業成果】 「日野市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ問題対策連絡協議会を10月15日に開催し、関係機関・団体等との連携を図ることが出来た。また学期に1回学識経験者、特別支援教育専門家、学校長、教育委員会指導担当により構成されるいじめ問題対策委員会を開催し、いじめ問題への対策等に関する検討内容を3月に報告書としてまとめた。</p>

<p>【番号】158【施策体系】Ⅲ (がん教育の充実) 一般管理事務経費</p> <hr/> <p>事業費； 10,858 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 10,858 千円</p>	<p>【事業概要】 児童・生徒に対し、がんについての理解及びがん（生活習慣病）予防の教育を推進するため、外部講師を招き校内研修を行うなど、学校におけるがんに関する教育の一層の充実を図った。</p> <p>【事業成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① がんに関する教育の一層の充実を図るため、市立病院医師、学校関係者、保健師によるがん教育教材作成委員会を立ち上げ、日野市オリジナル教材開発を始めた。 ② 市立病院の医師を講師とし、養護教諭・保健主任対象の研修会を7月30日に実施した。 ③ 日野市がん対策推進基本条例に基づき、市立病院医師の出前授業を継続して推進し、平成27年度は仲田小、三中で実施した。児童・生徒及び教職員のがんに対する意識の啓発を行い、がんについての理解を深めた。
<p>【番号】159【施策体系】Ⅱ 幼保小中高連携教育の充実</p> <hr/>	<p>【事業概要】 学びの連続性を視点とした幼稚園、保育園、小・中学校の連携教育を充実させ、地域全体で子どもたち一人ひとりの豊かな育ちを支えるため、「ひのっ子カリキュラム」及び「スタートカリキュラム」を基盤とした新たな「幼保小連携ひのっ子カリキュラム」の構築と幼保小連携の優れた保育・教育実践の普及・推進を図った。</p> <p>【事業成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 幼保小連携教育推進委員会の参加対象を民間設置者を含め拡大し、小学校における「スタートカリキュラム」の実践の共有を図った。 ② 小学1年生の4・5月の様子を観望し、幼保小連携に活かすため、小学校での授業参観を4回実施した。 ③ 授業参観を通し、幼稚園・保育園と小学校の接続の際のポイントについて、情報を共有した。 ④ 年間を通して、幼稚園・保育園を観望し、幼保小連携の優れた保育・教育実践の普及・推進を図った。

<p>【番号】160【施策体系】VI (学校図書館の運営の改善及び向上) ・特色ある学校づくり推進事業経費 ・教育指導経費(小・中)</p>	<p>【事業概要】 学校図書館法一部改正による学校司書の制度化を踏まえ、学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童生徒の読書習慣を通じた豊かな人間性を培うため、検討委員会を立ち上げた。</p> <p>【事業成果】</p> <p>① 学校・公立図書館・教育委員会のメンバーによる学校図書館検討委員会を立ち上げ4回の会合を設け、今後の学校図書館のあり方について検討を始めた。</p> <p>② 平成27年4月施行学校図書館法の一部を改正する法律第6条第2項により現行の市政(学校図書館)協力員に対して8月24日・27日に外部講師による研修会を実施し、多くの参加があり、学校図書館の意義や期待される役割について伝えた。</p>
<p>事業費； 236千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 236千円</p>	
<p>【番号】161【施策体系】II 子どもの安全安心対策経費</p>	<p>【事業概要】 通学路における児童の安全確保の強化を図るため、新たに小学校の通学路に防犯カメラを設置していく事業を開始した。平成30年度までに全小学校の通学路に防犯カメラを設置していく。平成27年度はモデル事業として日野第八小学校、夢が丘小学校の通学路に防犯カメラの設置を行った。</p>
<p>事業費； 3,726千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 1,863千円</p> <p>一般財源 1,863千円</p>	<p>【事業成果】 平成27年度は本事業の開始年ということもあり、防犯カメラの設置及び運用に関する基準の作成や、防犯カメラ設置箇所周辺への周知方法の検討など、設置に向けての準備を入念に行い、設置を行った。プライバシーの問題も懸念されたが防犯カメラ設置箇所周辺住民からは反対の声もなく、円滑に設置を進めることができ、日野第八小学校、夢が丘小学校の通学路に各校5台、計10台の防犯カメラを設置することができた。</p>

<p>【番号】162【施策体系】Ⅱ (英語教育の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひのっ子教育21研究事業経費 ・特色ある学校づくり推進事業経費(外国AD) ・一人ひとりの確かな学力・生きる力育成経費 <hr/> <p>事業費； 16,505千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 2,230千円</p> <p>一般財源 14,275千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>平成26年3月に策定した第2次日野市学校教育基本構想の基本方針を踏まえ、グローバルな視野をもったつながりによる教育を推進するため、国際コミュニケーションスキルの育成を目指す外国語活動・英語教育の充実を図った。</p> <p>【事業成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ひのっ子21研究開発事業における英語教育の在り方・指導方法の研究を年間講師の指導のもと毎月実施し、研究発表を行い、その成果を冊子にまとめた。 ② 東京都の小学校外国語活動アドバイザー事業を活用し、小学校担任の英語指導力を向上させる取組を行った。 ③ 中学校ALTの配置時間数を1学級あたり年間12時間から18時間に増やした。
<p>【番号】163【施策体系】Ⅱ (児童生徒芸術月間の実施)芸術文化創造性育成事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 6,262千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 6,262千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>児童・生徒がさまざまな芸術・文化を体験し、自ら工夫・創造・表現することを通して、芸術文化を愛好・享受する心情を育むため、地域に向け、芸術文化を発信する機会を設けた。</p> <p>地域のお年寄りを招くなど、地域全体の活性化に寄与するための活動を充実させた。</p> <p>【事業成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 小学校連合音楽会を11月27日に市民会館大ホールにて開催した。 ② 中学校書初め展を1月30・31日に市民会館展示室にて開催した。 ③ 中学2年生を対象とした音楽鑑賞教室を10月5日に開催した。 ④ 中学校の合唱祭、ひのっ子プラス&ボイス、美術展を開催した。 ⑤ 小学生の書初め・図画工作を一堂に集めた「ひのっ子作品展」をイオンモール多摩平の森イオンホールにて1月29～31日に開催し、5,700人を超える来場があった。

<p>【番号】164【施策体系】Ⅱ (2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた体力・運動能力向上への一校一取組の実施) オリンピック・パラリンピック教育推進事業経費 多摩・島しょスポーツ振興事業経費</p>	<p>【事業概要】 2020東京オリンピックに向け、積極的に運動やスポーツに親しむ態度を養うため、オリンピックに関する学習やアスリート等による授業、国際理解・日本の伝統文化について学ぶ機会を設けた。</p> <p>【事業成果】</p> <p>① 平成27年度に市内小・中25校が東京都オリンピック・パラリンピック教育推進校の指定を受け、特色ある取組を実施した。</p> <p>② オリンピアンによる走り方教室、講演等を実施し、児童・生徒の体を動かすことへの意欲が高まるとともに、自分の生き方についても考えることができた。</p> <p>③ 横浜国立大学の梅沢秋久 准教授を講師とした「体を動かす楽しさ心地よさ」プロジェクトを立ち上げ、児童・生徒の意欲を高める指導の在り方について学び、授業改善や休み時間の運動の在り方を検討した。 幼児期からの学びによる体を動かす環境づくり、小・中学生の運動を苦手とする子どもたちの体を動かす手立ての工夫を協議し、身体的リテラシーの定着を目指す基盤づくりができた。</p>
<p>事業費； 13,336千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 12,424千円</p> <p>東京都市長会多摩・島しょスポーツ振興事業助成金 912千円</p>	<p>【番号】165【施策体系】Ⅰ 学校給食運営経費</p> <p>事業費； 463,158千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 210千円</p> <p>一般財源 462,948千円</p> <p>【事業概要】 平成27年度は、1校(日野第七小学校)について学校給食の調理等業務委託を実施した。これにより、学校給食調理等業務の民間委託は、日野市では25校中20校となった。 (小学校12校・中学校8校全校)</p> <p>【事業成果】 日野産野菜を取り入れた自校方式による特色ある学校給食を堅持した。 また、民間活力の導入により、人件費の削減と給食環境の充実に図ることができた。</p>

<p>【番号】166【施策体系】Ⅱ 食育推進活動の「見える」 化</p>	<p>【事業概要】 現在実施されている食育推進活動に関して、目に「見える」形に整理し、地域や家庭に対し発信した。 また、食のバランスに関するキャンペーンイベントを実施した。</p> <p>【事業成果】</p> <p>① 現在行われている食育推進活動に関して情報を整理し、写真などを活用した「見える」ものを積極的に作成した。 ② ホームページを通じて、地域や家庭に情報を発信した。 ③ より伝わりやすい情報発信の方法の検討（従来のものの再確認、再構築を含む。）を行った。 ④ ひのっ子シェフコンテストなどを通じた栄養バランスに優れたメニューのPRを実施した。</p>
<p>【番号】167【施策体系】Ⅵ 被災地に学ぶ生きる力プロジェクト経費</p> <p>事業費； 1,487 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 537 千円</p> <p>一般財源 950 千円</p>	<p>【事業概要】 第2次日野市学校教育基本構想の基本方針1「かかわりの中で知恵を出し合い、自立・協働・創造に向けた『21世紀を切りひらく力』を豊かに育みます」に基づき事業を実施した。 中学生が東日本大震災の被災地を訪問し、震災で得た生き方・人としての在り方を学び、生きる力を育むため、現地の中学生と交流した。 帰ったのち、日野市の中学生と、この「生きる力」を共有し、発展させるため、報告会を実施し、プレゼンテーション大会で発表した。</p> <p>【事業成果】</p> <p>① 市内中学校各校から15人＋引率8人を被災地へ派遣した。 ・8月18日～8月20日に実施 ・宮城県気仙沼市を訪問し、現地中学生と意見交換会を実施</p> <p>② 現地で学んだことを自校へ持ち帰り、報告会等を実施し、プレゼンテーション大会でも発表した。また報告書を作成し関係者に配布した。</p> <p>③ 街頭募金活動を3月に実施し、442,930円集めた。これを、気仙沼市教育委員会・気仙沼中学校へ復興支援として送った。</p> <p>④ 日野市公立中学校の生徒会が連携・協力し、自ら考え、生徒会サミット活動やサミット宣言を発表・発展させた。</p>

<p>【番号】168 【施策体系】 I 第三幼稚園・第四幼稚園の統合の推進</p>	<p>【事業概要】 保育園等の待機児解消、市立・私立幼稚園の定員割れの状況の改善のため、平成 29 年度当初に第三幼稚園・第四幼稚園の統合を行う予定となっている。統合により影響を受ける平成 28 年度入園児の募集を行うにあたって統合の影響を周知して園児募集を行った。</p> <p>【事業成果】 平成 28 年度に第三幼稚園に入園される 4 歳児については幼稚園の統合により平成 29 年度には原則、第四幼稚園に転園していただくことなど、統合による影響を募集要項により周知して園児募集を行った。保護者からは特に問い合わせ等もなく、統合についてご理解いただいた上で応募していただくことができた。</p>
<p>【番号】169 【施策体系】 IV 学校図書館支援事業経費 子ども読書活動推進支援経費</p>	<p>【事業概要】 乳幼児から青少年までの読書活動推進のため、関連部署と連携を取り、本に親しむ環境の整備に取り組んだ。</p> <p>【事業成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 健康課と連携し、ママパパークにて、これから親になる方を対象に、図書館の利用案内と関連図書の紹介を行った。 ② 健康課・保育園・幼稚園・児童館等の乳幼児関連施設へ、延べ 53 回 2,890 冊の配本を実施した。 ③ 乳幼児連れの保護者が気兼ねなく図書館を利用できる時間として、多摩平・平山図書館にて、月 1 回午前中に「ひよこタイム」を開始した。 ④ 小中学校の先生向け市立図書館利用案内を各学校へ配布し、事業の周知を図った。 ⑤ 「本の森学級文庫」として、全小学校の各学年（特別支援学級含む）に読み物を中心とした図書 10,814 冊の配本を継続実施した（昨年度より 3,663 冊増加）。 ⑥ 小中学校の教諭からの要望を受け、延べ 130 回 5,268 冊の学習用資料を搬送し提供した。 ⑦ 中学生の職場体験を受け入れるとともに、「ジュニアスタッフ」として、夏休みに図書館の仕事を体験する機会を設けた。 ⑧ 高校生・大学生による、本の楽しさを共有し、発信する取り組みである「ヤングスタッフ」の活動を支援した。図書館 50 周年行事「図書館まつり」内でのビブリオバトルの運営や、市内中学校に出向いてのブックトークを実施した。 ⑨ 学校図書館貸出管理システムのセキュリティについて、司書教諭や学校図書館市政嘱託員へ研修を行い、周知した。また、操作等についての随時間い合わせに対応した。
<p>事業費； 9,212 千円 財源内訳； 一般財源 9,212 千円</p>	

<p>【番号】170【施策体系】IV 図書館開設 50 周年記念事業</p>	<p>【事業概要】 日野市立図書館開設 50 周年を記念して、各種記念行事を実施し、これまでの歩みを振り返り、今後も市民に役立つ図書館運営を目指していくことをアピールした。</p>
<p>事業費； 1,886 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 1,886 千円</p>	<p>【事業成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 図書館のあゆみパネル展：各図書館・市役所ロビーにて開催し、開設 50 周年をPRした。 (開催期間：平成 26 年 11 月～平成 27 年 9 月) ② 図書館キャラクター「のら」によるPR：「のら」をデザイン化した 50 周年ロゴマークを作成し、毎月発行の『図書館報ひろば』や日限票（貸出時に返却期限を記載して挟むしおり）に印刷し、50 周年をPRした。また「のら」のクリアファイルを 50 周年の記念品として作製した。 ③ 読書会の開催：市民 20 人による全 6 回の読書会を開催した。参加市民から自主的な読書会発足の動きもあり、本を通じた人とのつながり創出のモデルを示すことができた。 ④ 記念誌の発行：『本之力 図書館の力を信じて』を発行し、50 年の歩みをまとめることができた。 ⑤ ひまわり号おめでとうまつり：10 月 31 日、明星大学の学園祭「第 50 回星友祭」に参加し、明星大学との連携の機会を設けることができた。（「手をつなごう・こどもまつり」への参加予定は、雨天のため中止となった。） ⑥ 記念式典及び浅田次郎氏講演会：11 月 21 日、ひの煉瓦ホール（日野市民会館）大ホールにて開催し、約 1,100 人に参加いただいた。 ⑦ 点字体験ひろば：11 月 23 日、図書館まつりの一環として、点字体験を中央図書館にて行い、障害者サービスをPRした。 ⑧ 図書館まつり：11 月 28 日、イオンホールにて開催し、市民による「私のおすすめする本」の紹介カード約 500 枚の展示やヤングスタッフ主導によるビブリオバトル開催等、読書活動を推進する取組を市民とともに行うことができた。

<p>【番号】171【施策体系】IV 第3次子ども読書活動推進 計画の策定</p>	<p>【事業概要】 第2次計画の終了を受け、これまでの成果と課題を踏まえ、子どもたち自らが、成長や興味に応じて本の楽しさを発見し、学び考え生きる力を育む機会を持てるよう、その環境の整備に取り組むための計画を策定した。</p>
<p>事業費； 2,388 千円</p>	
<p>財源内訳； 一般財源 2,388 千円</p>	<p>【事業成果】</p>
	<p>① 関係機関への調査により、第2次計画を検証（5月～6月）。 ② 公募市民2名を含む、策定委員会を設置（6月）。 ③ 全6回の策定委員会を開催し、検討を重ねた（6月～2月）。 ④ 市内小学生（4,5,6年生）・中学生（1,2,3年生）に、学校の協力を得て、読書調査を実施。10月1か月に読んだ本の冊数と読んだ本のタイトルを集計し、市内児童・生徒の読書状況を把握することができた。 なお、この調査を毎年継続し、不読率（1か月に1冊も本を読まなかった人の割合）等の推移を見ていくことを計画に記載した（11月）。 ⑤ 素案へのパブリックコメントを募集。14人から意見をいただき、計画策定にあたり参考にすることができた（1月）。 ⑥ 第3次計画を策定（3月）し、下記のとおり、今後の子ども読書活動推進の方針を明確にすることができた。 基本理念：読書でひろがる ひのっ子の力 基本方針：(1)子どもたちが、さらに身近に本と出あえる環境づくり (2)子どもたちが、自ら読書の楽しさを発信する取り組み (3)子どもと本をつなぐ活動をする人たちが連携する仕組みづくり</p>

<p>【番号】172【施策体系】IV 公民館まつり・アートフェスティバル事業経費</p>		<p>【事業概要】 ひのアートフェスティバルは、地域文化の振興と身近なところで芸術を享受する目的で毎年8月下旬に自然的景観と歴史的建造物を残す仲田の森蚕糸公園で開催している。市民の実行委員会と共催で、ステージ、展示、手作りワークショップ等のイベントを行った。</p>
<p>事業費； 898 千円</p>		
<p>財源内訳； 一般財源 898 千円</p>		<p>【事業成果】 第19回目を迎え、例年行っている内容の他に日野第一中学校吹奏楽部によるオープニング、私立聖徳学園中学・高校の和太鼓クラブのステージ、公民館事業からの作品展示、星槎国際高校によるアート部門への参加など、新たな取組を行った。 ステージ・展示・手作り等の各部門すべてについて、例年を超える参加（ボランティア含め）を得た。 《実施日》 8月22日（土）、23日（日） 《場 所》 仲田の森蚕糸公園 《参加人数》 6,100人</p>
<p>【番号】173【施策体系】IV 市民大学経費</p>		<p>【事業概要】 ひの市民大学企画運営委員会が主体となって実施し、いつでもどこでもだれもが学べる場として、世代間を通した「学び」を提供した。 本年度、主要事業として検証と再構築に取り組んだ結果を次年度事業に反映するために、要綱改正及び規約の見直し、市民企画運営委員を募集し、新たな委員会を組織した。</p>
<p>事業費； 496 千円</p>		
<p>財源内訳； 一般財源 496 千円</p>		<p>【事業成果】 市民企画によりねらいや目的に沿って講座を実施することで、市民の学び、学び合いを促進する機会を提供した。前期は例年実施している講座、後期は市の戦略となるヘルスケア・ウェルネスを視点に健康をテーマにした実技を主に取り入れて実施した。 委員会の見直しについては、新たに市民委員を募集し要綱等を整理した。 《事業数》 13事業 《参加人数》 1,464人</p>

<p>【番号】174【施策体系】IV 戦後70年平和事業経費 (中央公民館)</p>	<p>【事業概要】 戦後70年にあたり文化スポーツ課、中央公民館、郷土資料館、図書館などが連携しながら、戦争の悲惨さと平和の尊さを考える事業を市内広域で展開した。</p>
<p>事業費；</p>	<p>公民館事業としては、例年8月に行う平和事業を拡大し、市民有志からなる戦後70年公民館平和事業実行委員会による委託事業として実施した。</p>
<p>財源内訳； 都支出金</p>	<p>650千円</p>
<p>一般財源</p>	<p>336千円</p>
<p>314千円</p>	<p>【事業成果】 市民による実行委員会にて、8月1か月間に講演・映画・展示等を実施した。</p>
<p>① 戦後70年平和事業</p>	<p>(1) 若者対象 映画「火垂るの墓」、 講演「若者は考える～平和な今をどう生きる」</p>
<p>《実施日》</p>	<p>8月1日(土)</p>
<p>《場 所》</p>	<p>多摩平の森ふれあい館</p>
<p>《参加人数》</p>	<p>109人</p>
<p>(2) 子ども対象の平和映画上映</p>	<p>《実施日》 8月7日(金)</p>
<p>《場 所》</p>	<p>たまだいら児童館</p>
<p>《参加人数》</p>	<p>26人</p>
<p>(3) 講演「8月に何があった～次の世代に伝える戦争と平和～」</p>	<p>《実施日》 8月14日(金)</p>
<p>《場 所》</p>	<p>ひの煉瓦ホール</p>
<p>《参加人数》</p>	<p>123人</p>
<p>② 戦後70年平和事業記念冊子「一枚のはがき」作成</p>	<p>1,000部</p>

<p>【番号】175【施策体系】Ⅱ 教育センター運営経費 教育センター事業経費 学校生活相談事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 16,658 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 16,658 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>①不登校児童・生徒を「わかば教室」に受け入れ、安心して過ごせる学習や活動の場づくりに努めた。</p> <p>②一人ひとりに応じた学習活動や相談活動を通し、心の安定、集団への適応能力、学習意欲、望ましい生活習慣の回復を図り、学校復帰の適応を行った。</p> <p>③児童・生徒の学校生活における精神的な悩み、人間関係での不安、不登校や登校しぶり等、環境をめぐる諸問題に関して相談や支援、健全育成に関する資料提供や助言を行った。</p> <p>【事業成果】</p> <p>わかば教室には小学生 18 人、中学生 36 人、計 54 人（2 月末現在、体験入所者含む）の児童・生徒が通室した。授業のグループ編成や時間割等を工夫し、一人ひとりに目標を設定し、指導・援助した結果、部分登校や学校復帰等が見られた。e-ラーニング、教科学習、集団学習で学習習慣づけができた。日常生活の改善指導、学習・行事の指導の結果、挨拶や返事、発言や適切な言葉遣いができるようになった。コミュニケーション力（自分の気持ちや感情も穏やかに表現できる）が付き、部分登校や学校復帰につながった。わかば教室に通室し、受験した生徒 13 人が公立高校、私立高校、サポート校等の次のステップに進むことができた。</p>
<p>【番号】176【施策体系】Ⅱ 理科教育充実事業経費 理数授業特別プログラム事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 3,373 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 400 千円 都支出金 1,400 千円 一般財源 1,573 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>理科教育の充実を目指し、理科教育支援センターの拠点づくりを図った。小学校理科教育における観察・実験の充実を図った。児童の問題解決能力や科学的な見方や考え方を養うために、小学校理科教育に関する事業全てを統括し、コーディネートした。教員の理科指導に対する苦手意識を払拭させた。</p> <p>【事業成果】</p> <p>学校の理科教育の基礎的実験の準備や後片付けを理科実験アシスタントがスムーズに行ったため充実した授業となった。理数授業特別プログラムを通じて小・中学校の児童・生徒が最新科学の粋を集めたロボット工学の基礎的な考え方を学び、電子顕微鏡ではミクロの世界を体験することによって理科への興味・関心を広げることができた。</p> <p>理科支援コーディネーターが、理科実技研修会や講座等を指導し、若手教員に理科の基礎・基本の面での定着が見られた。小・中学校の教育研究会の相互の授業研究の定着を理科支援コーディネーターが促し、教員に観察や実験の機会を提供できた。生物の観察用の卵やえさ、実験器具の提供や活用法の指導を通じて理科教育支援センターとしての役割を果たした。</p>

<p>【番号】177【施策体系】Ⅱ 教育センター調査研究事業 経費</p>	<p>【事業概要】 郷土に対する愛情と誇りを育む郷土教育の研究を深め、学校への普及を図った。</p>
<p>事業費； 620 千円 財源内訳； 一般財源 620 千円</p>	<p>【事業成果】 教員を対象に、夏期郷土教育研修会（市教委共催）を四谷・東光寺地区フィールドワーク及び東光寺小学校において、実践事例の発表・講義・演習を実施した。委員会で実践報告・協議を重ね、郷土教育の教材開発や実践に生かす資料を提供した。幼稚園と小学校の連携を深め、児童・生徒が興味・関心を高め、意欲的に学ぶことができた。郷土教材の電子データ化を行い、郷土日野指導事例「第1～第11集」の全ページが閲覧できるようにした。</p>
<p>【番号】178【施策体系】Ⅳ 資料整理・公開事業経費</p>	<p>【事業概要】 市史編さん事業において撮影した古文書のマイクロフィルムのデジタル化を行い、永久的な保存及び活用できる資料としてのデータ化を行った。</p>
<p>事業費； 1,558 千円 財源内訳； 一般財源 1,558 千円</p>	<p>【事業成果】 「古文書のマイクロフィルム」のデジタル化を行った結果、市民からの問合せや効率的な活用ができるようになった。</p>
<p>【番号】179【施策体系】Ⅳ 勝五郎生まれ変わり物語 探求事業経費 特別展「勝五郎生まれ変わ り物語～生誕200年記念」 開催事業経費</p>	<p>【事業概要】 特別展「ほどくぼ小僧 勝五郎生まれ変わり物語～勝五郎生誕200年記念展」を開催し、日野に残る郷土の物語を全国的に発信した。</p>
<p>事業費； 3,956 千円 財源内訳； 一般財源 3,956 千円</p>	<p>【事業成果】 特別展を歴史館において開催し、2,800人の観覧者数があり、調査研究の成果として「調査報告書」及び一般向けの「ブックレット」を作成し、物語の周知を図ることができた。 なお、調査報告書は有償刊行物として300部以上、ブックレットは80部近くの販売実績があった。</p>

<p>【番号】180【施策体系】IV 収蔵展示室整備事業経費</p> <p>事業費； 2,037 千円</p> <p>財源内訳； 基金繰入金 2,000 千円</p> <p>一般財源 37 千円</p>	<p>【事業概要】 郷土資料館は旧高幡台小学校の教室を利用し、展示室として活用している。したがって、壁や天井の照明等が展示や収蔵に不適切であった。 その不具合を解消し、利用しやすい施設とするための修繕整備を行った。</p> <p>【事業成果】 自然収蔵展示室のスペースを整備し、明るく展示収蔵スペースも広くなり、見やすく興味をひく展示を行えるようになった。 また、車椅子による見学ができる通路を確保し、見学しやすいようになった。</p>
<p>【番号】181【施策体系】IV 古文書等調査事業経費</p> <p>事業費； 2,657 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 2,657 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 25 年度に行われた豊田旧名主家の埋蔵文化財調査により明らかになった蔵（2 棟）の文化財的調査を行った。</p> <p>【事業成果】 豊田旧名主家の 2 棟の蔵に保管されている「古文書類」の目録作成、「写真乾板（178 枚）」の内容分析及び「蔵」の建築史的調査を行い、豊田地区を中心とする日野の郷土史を物語る貴重な基礎データを得ることができた。 また、現在、まちづくりで脚光を浴びている「TOYODAB E E R」の関係資料が確認でき、明治期の多摩地域最古のビール製造を裏付ける貴重な資料となった。</p>
<p>【番号】182【施策体系】II ICT活用教育推進室経費 ICT活用教育運用支援経費</p> <p>事業費； 4,669 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 2,333 千円</p> <p>一般財源 2,336 千円</p>	<p>【事業概要】 児童・生徒が学校で快適にタブレットPCを使用した授業を受けられるように学校の無線LANの再構築、タブレットPCの台数を増やした。</p> <p>【事業成果】 平成 27 年度、平山中学校、滝合小学校に児童・生徒用校内無線LANを整備した。 平山小学校は、「産学官共同 次世代型学びプロジェクト『ひの@平山小』」により、メーカーよりタブレットPCの無償貸与を受けた。</p>

<p>【番号】183【施策体系】Ⅱ 特別支援教育推進事業経費 発達障害早期支援研究事業 経費</p>	<p>【事業概要】 第3次特別支援教育推進計画（計画期間：平成26年度～28年度）に基づき、5つの最重点施策を実施し、日野市の特別支援教育を更に充実・推進した。なお、計画の進捗状況等について、特別支援教育推進委員会を設置し点検・評価等を行った。</p>
<p>事業費； 18,333 千円 財源内訳； 国庫支出金 6,327 千円 一般財源 12,006 千円</p>	<p>【事業成果】 平成27年度には、ニーズに応じた特別支援学級の増設について、日野第三中学校に自閉症・情緒障害固定学級の開設を行った。 また、教員の指導力向上に向けた取組の推進として、文部科学省委託事業「発達障害早期支援研究事業」を活用し、授業のユニバーサルデザイン化・個への配慮・個に特化した補充指導の「学習の三段構え」による学習の体系化の推進を図り、全校での取組を冊子にまとめ、全教員に配布し共有化を行った。</p>
<p>【番号】184【施策体系】Ⅱ スクールソーシャルワーカー 一配置事業経費</p>	<p>【事業概要】 スクールソーシャルワーカーの配置日数を増やし、不登校等の課題を抱えた児童・生徒に対し福祉的な面での働きかけを行うとともに、学校の支援体制の充実と教職員の生活指導における資質向上、関係機関等とのネットワークの構築を行った。</p>
<p>事業費； 3,967 千円 財源内訳； 都支出金 1,974 千円 一般財源 1,993 千円</p>	<p>【事業成果】 平成27年度におけるスクールソーシャルワーカーの活動としては、引き続き事業周知を行い、学校からの依頼に応じて派遣や相談を実施した結果、前年度より対応したケースは倍増した。スクールソーシャルワーカーの介入により、学校の支援体制に、関係機関とのネットワークを構築して福祉的な支援をコーディネートすることで、不登校等の生活指導上の課題や養育環境に改善が見られた。また、学校の支援体制の充実と教職員の生活指導における資質向上が図られてきている。</p>

<p>【番号】185【施策体系】Ⅱ リソースルーム事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 35,220 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 24,200 千円</p> <p>一般財源 11,020 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>通常の学級に在籍し発達障害等により学習に困っている児童・生徒に対し、状況に応じた学習支援を実施するため、リソースルームを設置し、教員免許を持ったリソースルームティーチャーによる個別指導を実施した。</p> <p>小学校では全校で実施しており、中学校においても、全校実施を目指して市内中学校4校目の実施を図った。</p> <p>【事業成果】</p> <p>中学校におけるリソースルーム事業は、平成24年度日野第三中学校で開始し、平成25年度には日野第一中学校、平成26年度には大坂上中学校へと年々拡充してきた。平成27年度には、市内中学校4校目として日野第二中学校でリソースルーム事業を開始したことにより、小学校全校で約350名、中学校4校で約50名の児童・生徒がリソースルームの個別支援を受けた。リソースルームでの個別の学習指導により、発達障害等により学習に困っている児童・生徒に、自信の取り戻しや保護者への理解に深まりがあった。</p>
<p>【番号】186【施策体系】Ⅱ 系統性のある支援研究事業経費</p> <hr/> <p>事業費； 3,376 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 3,376 千円</p>	<p>【事業概要】</p> <p>エール（発達・教育支援センター）では、0歳から18歳までの支援が必要な子どもの切れ目のない支援事業として、「かしのきシート」（個別の支援計画）に取り組んでいるが、小・中学校の支援情報との連携について、システム化に向けた準備を行い、福祉と教育が一体となった相談・支援体制の構築を図った。</p> <p>【事業成果】</p> <p>小・中学校の支援情報である、個別指導計画や個別の教育支援計画などの書式を「かしのきシート」に統一した。また、文部科学省委託事業「系統性のある支援研究事業」を活用し、かしのきシートのシステム化との連携について、校務支援システムの改修を行うとともに、「かしのきシート」を中心にした、中学校から高校への連携について研究を行った。</p>

<p>【番号】187【施策体系】Ⅱ 特別支援教室の導入整備</p> <hr/> <p>事業費； 6,209 千円</p> <p>財源内訳； 都支出金 2,969 千円</p> <p>一般財源 3,240 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 28 年度から平成 30 年度の間に、東京都が都内全小学校に導入予定の「特別支援教室」について、日野市における導入について対応の検討を行い、その導入準備を行った。</p> <p>【事業成果】 小学校及び教育委員会において、日野市における「特別支援教室」の導入について対応検討を行い、平成 28 年度においては、日野第八小学校と潤徳小学校と七生緑小学校の 3 校に導入を決め準備を行った。各学校等において説明会を開くとともに、教室の改修や、教材等の物品購入を行った。</p>
<p>【番号】188【施策体系】Ⅳ 生涯学習振興事業</p> <hr/> <p>事業費； 1,500 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 1,500 千円</p>	<p>【事業概要】 「日野まなびあいプラン（日野市生涯学習推進基本構想・基本計画）」における行動計画の一つとして「学びあい・つながりあい情報サイト（生涯学習ポータルサイト）」により生涯学習情報の一元化と分かりやすい情報発信に取り組んだ。事業の推進に当たっては、日野市社会福祉協議会が運営する団体紹介サイト「Hi Know！（ひのう）」を活用し、充実を図った。</p> <p>【事業成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「Hi Know！（ひのう）」の利活用を進めるために、社会教育委員の会議で検討し、運営主体である日野市社会福祉協議会と調整を行った。 ②登録団体を増やすため、平成 28 年度版「サークル団体・施設ガイド」及び「ひの 21 世紀未来塾」作成に向けた更新の登録についてのご案内に、「Hi Know！（ひのう）」の事業案内を同封し周知を図った。 ③公民館・文化スポーツ課と協議し、所管する団体への周知を依頼した。 ④平成 27 年度 新規登録団体数：40 団体 (総登録団体数 155 団体)